

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第135期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 横浜ゴム株式会社

【英訳名】 The Yokohama Rubber Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼CEO 南雲忠信

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋5丁目36番11号

【電話番号】 東京(03)5400-4520

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 経理部長 森田史夫

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋5丁目36番11号

【電話番号】 東京(03)5400-4520

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 経理部長 森田史夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第131期	第132期	第133期	第134期	第135期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(百万円)	497,396	551,431	517,262	466,358	519,742
経常利益	(百万円)	20,084	25,164	371	18,744	23,356
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	16,363	21,060	5,654	11,486	13,923
包括利益	(百万円)					8,505
純資産額	(百万円)	186,528	181,538	144,159	163,382	170,871
総資産額	(百万円)	536,322	526,191	473,376	466,973	478,915
1株当たり純資産額	(円)	542.10	525.96	417.45	475.26	489.27
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額()	(円)	48.79	62.81	16.87	34.27	41.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	33.90	33.51	29.56	34.11	34.23
自己資本利益率	(%)	9.29	11.76		7.68	8.62
株価収益率	(倍)	14.84	7.59		12.84	9.70
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	36,738	41,648	19,690	49,845	41,166
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	35,122	33,734	39,031	25,230	20,575
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,007	4,008	16,738	29,434	7,340
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	14,812	19,530	16,239	11,558	28,161
従業員数	(人)	15,423	16,099	16,772	17,566	18,465

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しておらず、かつ、平成21年3月期は1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

3. 平成21年3月期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第131期	第132期	第133期	第134期	第135期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	327,826	364,490	341,870	290,768	329,786
経常利益又は経常損失 () (百万円)	13,161	14,111	3,575	14,938	6,824
当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	10,713	4,773	1,541	11,484	4,156
資本金 (百万円)	38,909	38,909	38,909	38,909	38,909
発行済株式総数 (千株)	342,598	342,598	342,598	342,598	342,598
純資産額 (百万円)	168,631	150,124	134,003	150,716	151,800
総資産額 (百万円)	386,742	358,140	336,147	343,475	348,254
1株当たり純資産額 (円)	502.86	447.80	399.78	449.76	453.05
1株当たり配当額 (円)	12.00	13.00	10.00	10.00	10.00
(うち1株当たり中間配当額)	(4.00)	(6.00)	(6.00)	(4.00)	(4.00)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 () (円)	31.94	14.24	4.60	34.27	12.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	43.60	41.92	39.86	43.88	43.59
自己資本利益率 (%)	6.40	3.00		8.07	2.75
株価収益率 (倍)	22.67	33.50		12.84	32.47
配当性向 (%)	37.57	91.30		29.18	80.61
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (人)	5,123 [771]	5,270 [757]	5,407 [803]	5,465 [747]	5,498 [814]

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2. 提出会社の平成19年3月期の1株当たり配当額12円は、創立90周年記念配当2円を含んでおります。
 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しておらず、かつ、平成21年3月期は1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
 4. 提出会社の平成21年3月期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
大正6年10月	横濱電線製造株式会社（現在の古河電気工業株式会社）とBF（ビーエフ）グッドリッチ社（米国）との折半出資により、タイヤおよび工業品の輸入販売等を事業目的とした「横濱護謨製造株式会社」（資本金250万円、神奈川県横浜市裏高島町）を設立。
大正12年9月	関東大震災により、神奈川県横浜市の工場の操業を中止、本社を東京市麹町区に移転。
昭和18年8月	三重県度会郡に三重工場を建設。
昭和20年4月	本社を東京都港区に移転。
昭和21年3月	静岡県三島市に三島工場を建設。
昭和25年4月	東京証券取引所および大阪証券取引所市場第一部に株式を上場。
昭和27年8月	神奈川県平塚市に平塚工場（現在の平塚製造所）を建設し、関東地方の諸工場を統合。
昭和36年1月	本社ビル（浜ゴムビル）完成。
昭和36年10月	名古屋証券取引所市場第一部に株式を上場。
昭和38年10月	商号を「横浜ゴム株式会社」に変更。
昭和39年6月	愛知県新城市に新城工場を建設。
昭和44年11月	米国にタイヤ販売会社「ヨコハマタイヤ コーポレーション」（現連結子会社）を設立。
昭和48年6月	茨城県東茨城郡に茨城工場を建設。
昭和48年7月	ホース関係の金属部門を分離してエイロクイップ社（米国）との合弁により、「横浜エイロクイップ株式会社」〔横浜ハイデックス株式会社に社名変更後、平成16年に当社と合併〕を設立。
昭和49年10月	広島県尾道市に尾道工場を建設。
昭和58年11月	スポーツ関連商品の販売会社「株式会社スポーツコンプレックス」〔現在の株式会社プロギア（現連結子会社）〕を設立。
昭和61年11月	茨城県久慈郡大子町に総合タイヤテストコースを建設。
昭和63年11月	ゼネラルタイヤ社〔現在のコンチネンタル ゼネラルタイヤ〕、東洋ゴム工業株式会社との合弁により、タイヤ製造会社「GTY（ジーティワイ）タイヤ カンパニー」（米国、現関連会社）を設立。
平成元年1月	北海道上川郡鷹栖町に冬用タイヤ専用テストコースを建設。
平成元年10月	タイヤ製造会社「モホーク ラバー カンパニー」（米国）を買収。
平成3年4月	平塚製造所内に研究開発センタービルを建設。
平成4年7月	「モホーク ラバー カンパニー」を「ヨコハマタイヤ コーポレーション」に合併。「ヨコハマタイヤ コーポレーション」は、タイヤの製造・販売一体の会社となる。
平成8年6月	川鉄商事株式会社（現JFE商事株式会社）との合弁により、タイヤ生産販売会社「ヨコハマタイヤ フィリピン」（フィリピン、現連結子会社）を設立。
平成8年7月	自動車用ウインド・シールド・シーラントの製造、高圧ホースと継手の組立てをする生産販売会社「ヨコハマ ラバー（タイランド）カンパニー」（タイ、現連結子会社）を設立。
平成13年12月	ユーハット社、杭州ゴム集团公司との合弁により、タイヤ生産販売会社「杭州横浜輪胎有限公司」（中国、現連結子会社）を設立。
平成14年4月	コンチネンタル社（ドイツ）との合弁により「ヨコハマコンチネンタルタイヤ株式会社」（東京都港区、現関連会社）を設立。
平成16年1月	ティー サイアム コマーシャル社との合弁により「ヨコハマタイヤ マニファクチャリング（タイ）」（タイ、〔平成20年に100%子会社化、現連結子会社〕）を設立。
平成16年10月	横浜ハイデックス株式会社を吸収合併。
平成17年11月	事業統括会社「横浜橡?（中国）有限公司」（中国、現連結子会社）を設立。
平成18年1月	山東躍馬?帯有限公司と横浜橡?（中国）有限公司との合弁により、コンベヤベルト生産販売会社「山東横浜橡?工業制品有限公司」（中国、現非連結子会社）を設立。
平成18年4月	横浜橡?（中国）有限公司の全額出資により、トラック・バス（TB）用スチールラジアルタイヤの生産販売会社「蘇州横浜輪胎有限公司」（中国、現連結子会社）を設立。
平成19年1月	タイヤ販売会社「ヨコハマ インディア」（インド、現非連結子会社）を設立。
平成20年8月	タイヤ販売、原材料の購買等を行う「ヨコハマ アジア」（タイ、現非連結子会社）を設立。
平成20年12月	タイヤ生産販売会社「LLC ヨコハマ R.P.Z.」（ロシア、現連結子会社）を設立。
平成21年4月	タイに総合タイヤブルーピンググラウンド「タイヤ テストセンター オブ アジア」を建設。
平成21年4月	工業品のマーケティング会社「ヨコハマ工業品ヨーロッパ有限会社」（ドイツ、現非連結子会社）を設立。
平成21年7月	国内市販用タイヤ販売会社等19社を合併し、「株式会社ヨコハマタイヤジャパン」（現連結子会社）を設立。
平成22年10月	全国の工業品販売会社8社と横浜ゴム本社の工業品販売部門の一部機能を統合し、新たに「横浜ゴムMBジャパン株式会社」（現連結子会社）を設立。

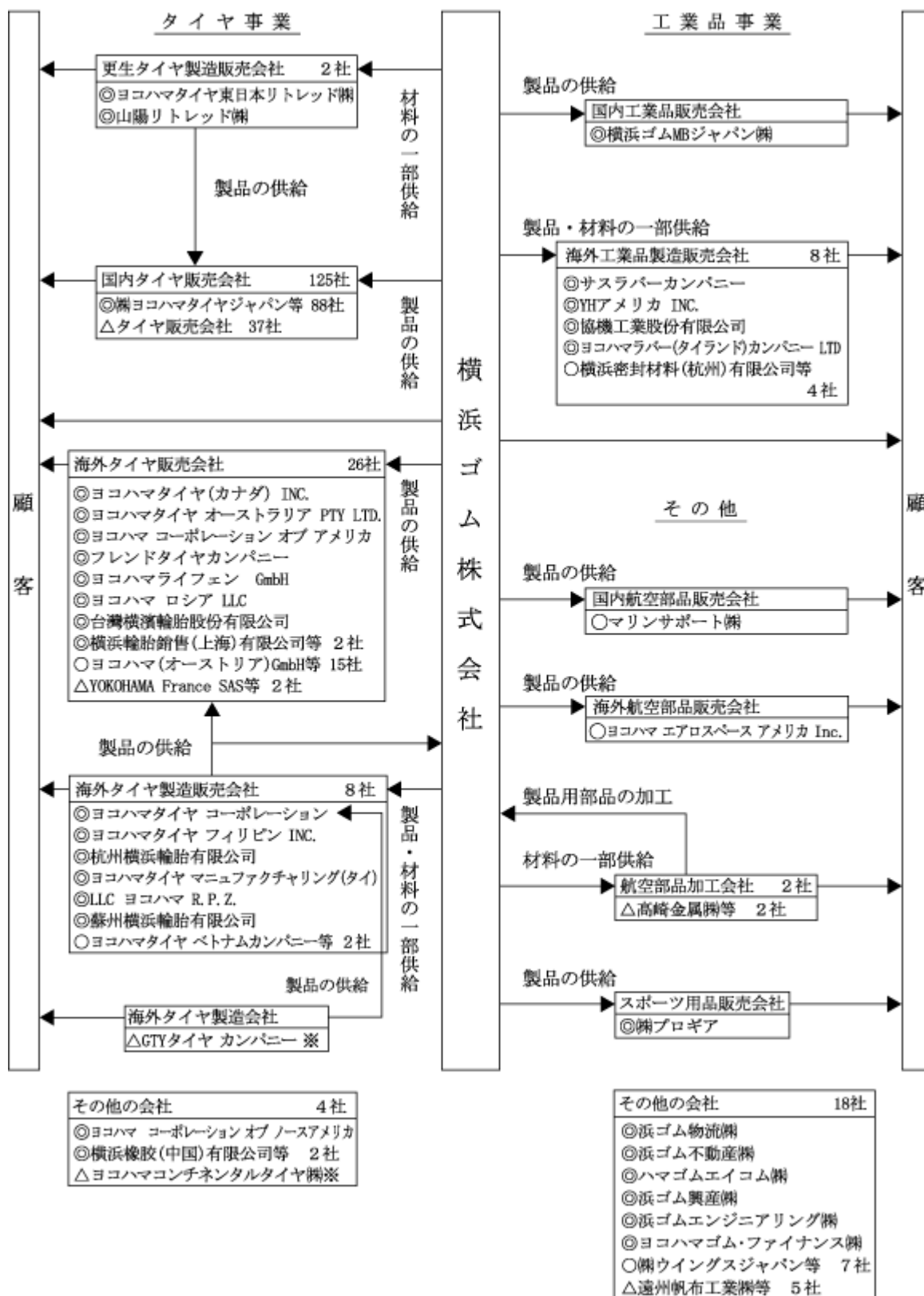
3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び関係会社)は、当社及び子会社150社、関連会社48社で構成され、当社グループが営んでいる主な事業の内容と事業を構成している各関係会社の当該事業における位置づけは次のとおりであります。なお、以下の区分は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記」に掲げるセグメント情報におけるセグメントの区分と同一であります。

区分	主要製品	地域	主要製造販売会社	主要販売会社
タイヤ	乗用車用、トラック・バス用、小型トラック用、建設車両用、産業車両用などの各種タイヤ・チューブ、アルミホイール、自動車関連用品	国内	当社 (更生タイヤ) ヨコハマタイヤ東日本リトレッド(株) 山陽リトレッド(株)	(株)ヨコハマタイヤジャパン等126社
		海外	ヨコハマタイヤ コーポレーション GTYタイヤ カンパニー ヨコハマタイヤ フィリピン INC. 杭州横浜輪胎有限公司 ヨコハマタイヤ マニュファクチャリング(タイ) 蘇州横浜輪胎有限公司 LLC ヨコハマ R.P.Z. ヨコハマタイヤ ベトナム カンパニー等2社	ヨコハマタイヤ(カナダ)INC.等29社
工業品	コンベヤベルト、ゴム板、各種ホース、防舷材、オイルフェンス、マリンホース、型物、空気パネ、ハイウェイジョイント、橋梁用ゴム支承、ビル用免震積層ゴム、防水材、止水材、防音・防振商品、接着剤、シーリング材	国内	当社	横浜ゴムMBジャパン(株)
		海外	サスラバー カンパニー YHアメリカ INC. 協機工業股? 有限公司 ヨコハメラバー(タイランド)カンパニー LTD 横浜密封材料(杭州)有限公司等4社	
その他	航空部品 スポーツ用品 情報処理サービス、不動産賃貸等		当社、高崎金属(株)等2社	マリンサポート(株)、ヨコハマ エアロスペース アメリカ INC. (株)プロギア ハマゴムエイコム(株)、浜ゴム不動産(株)等17社

事業の系統図は、次のとおりであります。

(事業系統図)



(注) 1. 上記会社名の ◎は連結子会社、○は非連結子会社、△は関連会社を表示しております。
 2. ※は持分法適用会社であります。
 3. その他の会社は、主にグループ内におけるサービスの提供、持株会社機能等を有しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借状況
(連結子会社)								
㈱ヨコハマタイヤジャパン	東京都港区	490	タイヤ	96.0	あり	なし	当社製品 の販売先	土地・建物・設 備の一部を賃貸
伊那ヨコハマタイヤ㈱	長野県伊那市	30	"	100.0	"	"	"	なし
茨城ヨコハマタイヤ販売㈱	茨城県水戸市	60	"	1 45.0	"	"	"	土地・建物の一 部を賃貸
新潟ヨコハマタイヤ㈱	新潟県新潟市	40	"	1 50.0	"	"	"	なし
鹿児島ヨコハマタイヤ㈱	鹿児島県 鹿児島市	90	"	1 50.0	"	"	"	"
沖縄ヨコハマタイヤ㈱	沖縄県那覇市	25	"	1 40.0	"	"	"	"
札幌ヨコハマタイヤ㈱	北海道小樽市	10	"	1 50.0	"	"	"	"
㈱ワイエフシー	東京都港区	105	"	100.0	"	"	"	土地の一部を 賃貸
ヨコハマタイヤ東日本リト レッド㈱	埼玉県入間郡	210	"	100.0	"	"	"	土地・建物・設 備の一部を賃貸
山陽リトレッド㈱	広島県尾道市	200	"	100.0	"	"	"	設備の一部を 賃貸
ヨコハマ建機タイヤサービ ス㈱	神奈川県 海老名市	80	"	100.0	"	"	"	建物の一部を 賃貸
横浜ゴムMBジャパン㈱	東京都品川区	167	工業品	100.0	"	"	"	土地・建物・設 備の一部を賃貸
ヨコハマタイヤ コーポレーション	アメリカ カリフォルニア 州	30百万 米ドル	タイヤ	100.0 (100.0)	"	"	"	なし
ヨコハマタイヤ (カナダ)INC.	カナダ プリテ イッシュコロン ビア州	250万 加ドル	"	100.0	"	あり	"	"
ヨコハマタイヤオーストラ リアPTY LTD	オーストラリア ニューサウス ウェールズ州	400万 豪ドル	"	60.0	"	なし	"	"
ヨコハマ コーポレーション オブ アメリカ	アメリカ カリフォルニア 州	16.16百 万米ドル	"	100.0 (100.0)	"	"	なし	"
ヨコハマ コーポレーション オブ ノースアメリカ	アメリカ バージニア州	89.72百 万米ドル	"	100.0	"	"	"	"
フレンドタイヤカンパニー	アメリカ ミズーリ州	200万 米ドル	"	100.0 (100.0)	"	"	"	"
ヨコハマライフエンGmbH	ドイツ デュッセルドル フ	107.37万 ユーロ	"	75.0	"	"	当社製品 の販売先	"

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借状況
ヨコハマタイヤ フィリピンINC.	フィリピン クラーク特別経 済区	22億 比ペソ (52.34百 万米ドル)	タイヤ	94.3	あり	あり	当社製品 の製造	設備の一部を 賃貸
台湾横浜輪胎股? 有限公司	中華民国 台北市	12百万 台湾ドル	"	70.0	"	なし	当社製品 の販売先	なし
杭州横浜輪胎有限公司	中国 浙江省	425.26 百万元	"	90.0 (90.0)	"	あり	当社製品 の製造	設備の一部を 賃貸
蘇州横浜輪胎有限公司	中国 江蘇省	255.33 百万元	"	100.0 (100.0)	"	"	"	なし
ヨコハマタイヤ マニュファ クチャリング(タイ)	タイ ラヨン県	55.83億 パーツ	"	100.0	"	"	"	"
横浜橡?(中国)有限公司	中国 上海市	701.39 百万元	"	100.0	"	なし	なし	"
横浜輪胎銷售(上海)有限公司	中国 上海市	24.15 百万元	"	51.0 (51.0)	"	"	当社製品 の販売先	"
ヨコハマ ロシア LLC	ロシア モスクワ	500百万 ルーブル	"	80.0	"	あり	"	"
LLC ヨコハマ R.P.Z.	ロシア リベツク州	37.62億 ルーブル	"	80.0 (0.0)	"	なし	当社製品 の製造	"
サスラバーカンパニー	アメリカ オハイオ州	400万 米ドル	工業品	100.0 (100.0)	"	"	自動車用 ホースの 仕入先	"
YHアメリカINC.	アメリカ ケンタッキー州	737万 米ドル	"	100.0 (100.0)	"	"	当社製品 の販売先	"
協機工業股? 有限公司	中華民国 桃園県	249百万 台湾ドル	"	1 49.0	"	"	ホースの 販売・ 仕入先	"
ヨコハマラバー(タイラン ド)カンパニーLTD	タイ ラヨン県	120百万 パーツ	"	79.7	"	"	当社製品 の販売先	"
浜ゴム不動産㈱	東京都港区	100	その他	100.0	"	"	当社が建 物を賃借	当社が建物 を賃借、土 地・建物・ 設備の一部 を賃貸
ハマゴムエイコム㈱	神奈川県横浜市	100	"	100.0	"	"	当社の計 算業務の 一部請負	なし
浜ゴム興産㈱	神奈川県平塚市	44	"	100.0	"	"	当社製品 製造、設 備補修等	建物・設備 の一部を賃 貸
浜ゴムエンジニアリング㈱	神奈川県平塚市	80	タイヤ	100.0	"	"	当社生産 設備の製 作・保全	なし
㈱プロギア	東京都港区	55	その他	100.0	"	"	当社製品 の販売先	設備の一部 を賃貸
ヨコハマゴム・ファイナンス ㈱	東京都港区	100	"	100.0	"	あり	資金の調 達・貸付	なし
浜ゴム物流㈱	東京都港区	20	タイヤ	100.0	"	なし	当社製品 の配送手 配	建物・設備 の一部を賃 貸
その他81社 (持分法適用関連会社)								
GTYタイヤカンパニー	アメリカ ノースカロライ ナ州	10百万 米ドル	タイヤ	39.6 (39.6)	あり	なし	なし	なし
ヨコハマコンチネンタル タイヤ㈱	東京都港区	100	"	50.0	"	"	当社製品 の販売促 進	"

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報の名称を記載しております。
 2 その他の連結子会社81社は、タイヤ販売子会社の出資子会社等で小規模な会社であります。
 3 上記のうち、㈱ヨコハマタイヤジャパン、ヨコハマタイヤ コーポレーション、ヨコハマ コーポレー
 ション オブ ノースアメリカ、ヨコハマタイヤ フィリピンINC.、杭州横浜輪胎有限公司、ヨコハマタイヤ マ
 ニュファクチャリング(タイ)、横浜橡?(中国)有限公司、LLC ヨコハマ R.P.Z.は特定子会社であります。

- 4 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 5 1：持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
- 6 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数。
- 7 (株)ヨコハマタイヤジャパン及びヨコハマタイヤ コーポレーションについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(株)ヨコハマタイヤジャパン

(1) 売上高	136,089百万円
(2) 経常利益	1,522百万円
(3) 当期純利益	309百万円
(4) 純資産額	2,462百万円
(5) 総資産額	66,638百万円

ヨコハマタイヤ コーポレーション

(1) 売上高	81,141百万円
(2) 経常利益	4,556百万円
(3) 当期純利益	2,812百万円
(4) 純資産額	20,602百万円
(5) 総資産額	44,221百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成23年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
タイヤ事業	14,687
工業品事業	2,541
その他	1,237
合計	18,465

(注) 従業員数は、当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

(平成23年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
5,498(814)	38.8	15.8	5,780

セグメントの名称	従業員数(人)
タイヤ事業	3,501
工業品事業	1,240
その他	757
合計	5,498(814)

- (注) 1 従業員数は、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 臨時従業員には、季節工及びパートタイマーを含み、派遣社員を除いております。
 4 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には昭和21年に結成された労働組合があり、ユニオン・ショップ制で、主に全日本ゴム産業労働組合総連合を上部団体としております。平成23年3月末現在の組合員数は5,180名であります。組合とは円満に労使間協調を保っております。

なお、組合組織をもつ連結子会社が一部ありますが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1)業績

当期における世界経済は、ここ数年の危機的状況から脱し、緩やかな回復基調となりました。国内においても、世界経済の回復を背景に、特に輸出型企業を主導とした景況回復が認められました。しかしながら、3月に発生した東日本大震災のため、今後、国内経済に深刻な影響が生じることは確実と考えられます。

当社グループを取り巻く環境も、3月までは、全世界的に需要が持ち直し、回復の基調にありました。そして、3月に発生した東日本大震災に関しましても、当社グループは、直接大きなダメージを受けることはありませんでした。しかし、今後は、東日本大震災の派生的な影響である原料調達の不透明感や電力の供給制限等を織り込む必要があり、決して油断することのできない厳しい環境下にあるといえます。

こうした状況のもと、当社グループは、販売体制の強化・効率化、そして経費削減の内部改善に取り組んでまいりました。

当期の連結売上高は、5,197億42百万円（前期比11.4%増）、利益面では、連結営業利益が294億90百万円（前期比37.5%増）、連結経常利益が233億56百万円（前期比24.6%増）、連結当期純利益が139億23百万円（前期比21.2%増）となりました。

当期における各事業の連結決算の状況は、次のとおりであります。

タイヤ事業

売上高は4,115億74百万円(前期比12.0%増)で、総売上高の79.2%を占めております。

国内新車用タイヤの販売は、販売量・売上高ともに、前期を上回りました。期前半においては、エコカー補助金制度終了に対する新車の駆け込み需要があり、また、期後半においては、新規装着の増加を図る等、エコカー補助金制度終了後の需要低迷を見越した対策を講じたことが効を奏しました。

国内市販用タイヤの販売量・売上高も、前期を上回りました。

当社グループは、いち早く「ころがり抵抗」に着目し、1998年に国内タイヤメーカー初のエコタイヤ「DNA(ディー・エヌ・エー)」を発売して以来、「全てのタイヤをエコタイヤに」をコンセプトに、環境と低燃費を最重要課題としてタイヤを開発し、以後、運動性能や耐摩耗等の基本性能と低燃費性能との両立を実現したタイヤを販売して、環境に意識の高いお客様から高い評価をいただいております。

そして、当期、当社グループは、「環境、そして人や社会にやさしい」をテーマとしたグローバルコンセプト、「BluEarth(ブルーアース)」ブランドを発表し、7月に第一弾商品「BluEarth AE-01(ブルーアース エーイーゼロワン)」を、3月にフラッグシップ商品「BluEarth-1 AAA spec(ブルーアース・ワン トリプルエースペック)」を発売いたしました。「BluEarth-1 AAA spec」は、当社グループの最新技術を結集したタイヤで、ころがり抵抗性能につき、タイヤのラベリング制度で最高レベルのAAAを取得しております。加えて、優れた静粛性や快適性、安全性能を確保するとともに、ウェットグリップ性能・耐摩耗性能・剛性も高いレベルに、さらに、車外通過騒音の低減等、フラッグシップ商品にふさわしい、高いトータル性能を実現いたしました。当社グループはこれからも、さらなる環境性能の向上に加え、ドライバーや同乗者、周辺生活環境に対する負荷低減性能の実現を図り、お客様の視点から考えた新しいタイヤづくりを進めてまいります。

また、当社グループは、トラック・バス向けタイヤやスタッドレスタイヤにおいても、環境と低燃費を重視したタイヤを販売しております。特に、当期においては、年末に前年以上の降雪があり、乗用車用「ice GUARD iG30(アイスガード アイジー サンジュウ)」などのスタッドレスタイヤの売上げが、堅調に推移しました。

海外新車用タイヤについても、積極的な販売活動を展開いたしました。当社グループは、これまでも、ポルシェ、メルセデス・ベンツ、アウディなどの海外高級自動車メーカーに新車装着用タイヤを納入してまいりました。そして、当期からは、ポルシェの新型カイエンならびにアウディのA7スポーツバックにも、「ADVAN Sport(アドバン スポーツ)」が装着されることとなりました。当社製品が、高級車に相応しい性能を備えたタイヤとして高く評価していただけたものと考えております。

海外市販用タイヤは、特に、北米、中国を中心に、販売が順調に推移し、前年を上回りました。そして、為替変動の影響があつたにもかかわらず、売上高も、前年を上回ることができました。当期、当社グループは、成長市場であるロシアで、タイヤに跨るサムライが疾走するアニメーションという、ユニークでインパクトの強いテレビCMを集中的に放映し、これが大ヒットいたしました。今後も、積極的な販売施策を打ち出してまいります。

こうした状況の中、当社グループは、将来の成長へ向け、海外でのタイヤ生産拠点であるヨコハマタイヤ マニュファクチャリング(タイ)、杭州横浜輪胎有限公司、ヨコハマタイヤ フィリピン INC. の拡張工事ならびにロシアのLLC ヨコハマ R.P.Z.の工場建設に取り組んでおります。

当社グループは、これからも、世界のタイヤ需要に積極的に対応してまいります。

工業品事業

売上高は838億35百万円(前期比13.3%増)で、総売上高の16.1%を占めております。

ホース配管事業の販売量・売上高は、油圧ホースや自動車向けホースの需要回復ならびに北米・中国の活発な需要に支えられ、前期を大きく上回りました。

工業資材事業は、景気の回復が製品の需要に反映するまでにタイムラグがあることに加え、為替の影響から、販売量・売上高ともに、前期を下回りました。

ハマタイト事業は、エコカー補助金制度による自動車用接着剤の需要回復等に支えられ、販売量・売上高ともに、前期を上回ることができました。

こうした状況の中、当社グループは、販売力強化と効率化のために、国内工業品販売会社の再編を実施いたしました。一体感を持った組織運営、意思決定のスピードアップによる顧客満足度の向上を図り、これからも、「お客様目線の営業」を実現してまいります。

その他（航空部品事業・スポーツ事業等）

売上高は243億32百万円(前期比2.0%減)で、総売上高の4.7%を占めております。

航空部品事業は、市場に明るい兆しが見えてきたものの、本格的な回復までには至っておらず、新規部品・交換用部品のいずれも厳しい状況にあります。しかしながら、そのような環境下でも、当期は積極的な販売活動とコスト構造の改善を図り、販売量・売上高ともに前期を上回りました。

スポーツ事業は、新規販路の開拓や既成概念にとらわれないクラブシリーズの開発に取り組み、ビジネスチャンスの拡大に努めました。その結果、海外においては、韓国をはじめ、中国や東南アジア圏での販売が拡大しました。しかし、日本のゴルフクラブ市場全体が非常に厳しい状況にあり、その結果、販売量・売上高ともに、前期を下回りました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて166億2百万円増加し、281億61百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、411億66百万円となりました。

増加要因は資金の支出を伴わない減価償却費を258億85百万円計上したことや、仕入債務の増加額114億42百万円等、減少要因は売上債権の増加額108億82百万円、たな卸資産の増加額36億76百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、205億75百万円となりました。

これは主として、国内、海外の生産設備増強に伴う有形固定資産の取得による支出204億29百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、73億40百万円となりました。

増加要因は長期借入れによる収入186億2百万円及びコマーシャル・ペーパーの純増減額30億円等、減少要因は長期借入金の返済による支出138億90百万円および社債の償還による支出100億円等であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産金額(百万円)	前年同期比(%)
タイヤ事業	286,495	19.0
工業品事業	67,514	20.5
その他	15,961	4.8
合計	369,971	18.6

- (注) 1 金額は、販売価格を基礎として算出しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は、ごく一部を除いてすべて見込生産であります。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売金額(百万円)	前年同期比(%)
タイヤ事業	411,574	12.0
工業品事業	83,835	13.3
その他	24,332	2.0
合計	519,742	11.4

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当期は、創業100周年である2017年を見据えた中期経営計画「GD100（グランド・デザイン100）」のフェーズ にあたります。フェーズ では、「高質な成長」をテーマに、不透明な経営環境にあっても成長を持続することのできる、質の高い企業基盤の確立を目指しております。

3月の震災が当社グループに今後及ぼす影響は、いまだ不透明といわざるを得ませんが、当社グループは、どのような環境においても利益を確保することができるよう、将来への先行投資として、海外での工場建設を積極的に進め、また、継続的な内部改善に取り組んでおります。そして、外部環境の変化に臆することなく立ち向かい、社会からゆるぎない信頼を得ている地球貢献企業となるために、コーポレートガバナンス体制の充実と強化に努め、積極的なCSR（Corporate Social Responsibility）経営を推進してまいります。

3月の震災に際しまして、当社グループは、国内外の事業所からの義援金を寄付させていただき、また、被災地へ物資のお届けをさせていただきました。被災された皆様に心からお見舞いを申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興をお祈り申し上げます。なお、当社グループでは、地震発生以前から取り組んでまいりましたオフィスの省エネ活動をさらに深耕し、社員一丸となって節電対策にも取り組んでおります。

当社グループは、当期も、地球と人にやさしいものづくりを目指し、商品の開発に取り組んでまいりました。そして、当期、こうした取り組みに関し、リデュース・リユース・リサイクルの3Rの分野で最も歴史ある表彰制度、クリーン・ジャパン・センター主催の資源循環技術・システム表彰において、クリーン・ジャパン・センター会長賞を受賞いたしました。

当社グループは、CSR経営の推進や地球と人にやさしいものづくりを通じて、幸せで豊かな社会の実現に貢献するとともに、コンプライアンスを重視して企業の社会的責任を果たし、社会からゆるぎない信頼を得られる企業となるよう取り組んでまいりますので、株主の皆様におかれましては、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

なお、当社は株式会社の支配に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

1) 基本方針

当社取締役会は、上場会社として当社株式の自由な売買を認める以上、当社株主の皆様および投資家の皆様による当社株式の売買を妨げることはありません。従って、当社の株式を大量に取得しようとする者が出現した場合にこれを受け入れるかどうかは最終的には当社株主の皆様の意思に委ねられるべきであると考えております。

しかしながら、株式の大規模な取得行為またはこれに類する行為の中には、その目的・態様等から見て企業価値および株主共同の利益を明確に毀損するもの、大規模な取得行為またはこれに類する行為に応じることを対象会社の株主に強要して不利益を与えるおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主に対し大規模な取得行為またはこれに類する行為の内容や当該株式を大量に取得しようとする者についての十分な情報を提供せず、取締役会や株主による買付条件等の検討に要する十分な時間を提供しないもの等、対象会社の企業価値および株主共同の利益の確保・向上を妨げ、個々の株主の皆様の判断に委ねるべき前提を欠くものも少なくありません。

当社は、このように当社の企業価値および株主共同の利益の確保・向上を妨げるような株式の大規模な取得行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えており、このような大規模な取得行為に対しては、株主の皆様の事前の承認に基づき、当社取締役会が、法令および定款によって許容される限度において当社の企業価値および株主共同の利益の確保・向上のための相当な措置を講じるべきであると考えております。

当社は、以上をもって、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針といたします。

2) 基本方針の実現に資する取組み

当社グループは、創業100周年にあたる2017年を見据えた中期経営計画「GD100」を策定し、目標達成に向けた事業戦略を推進してまいります。2009年度から始まるGD100フェーズでは、「高質な成長」をテーマに取り組みと共に、CSR経営を進めております。

さらに、当社は株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つと認識しており、今後も、継続的な安定配当を基本とした上で連結業績の向上に応じた利益還元を実施してまいります。

以上のような中長期的視点に立った各取組みを通じて、グローバルな成長による規模の拡大と業界トップレベルの高収益体質を実現するとともに、すべてのステークホルダーとの良好な信頼関係を築き、社会への貢献を果たすことが、当社の企業価値および株主共同の利益を確保・向上させることになると考えております。

3) 会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、上記のような会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの一つとして、平成23年5月20日に開催された取締役会において、全取締役の賛成により、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針(以下、「本対応方針」という。)を決定し、導入いたしました。

本対応方針の概要は、以下のとおりであります。

< 本対応方針の概要 >

大規模買付ルールの設定

本対応方針は、大規模買付者に対して大規模買付ルールに従うことを求めるものであります。

大規模買付ルールとは、大規模買付行為が開始される前に、大規模買付者に対して、当社取締役会に対する十分な情報提供を要求し、それに基づき当社取締役会がその買付行為の評価・検討や代替案の提示等を行い、かつ、所要の期間が経過して初めて大規模買付行為を開始することを認める、というものです。

具体的には、当社取締役会の恣意的判断を排除し、株主の皆様のために実質的かつ合理的な判断を客観的に行う諮問機関としての独立委員会の設置、大規模買付者への買付説明書の提出要求、大規模買付者への大規模買付情報(当社株主の皆様判断および当社取締役会としての意見形成のための情報)の提供要求とその公表、大規模買付情報の提供完了後60日間(対価を円貨の現金のみとする公開買付けによる当社全株式の買付の場合)または90日間(その他の大規模買付行為の場合)の取締役会検討期間の設定、および大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合、遵守した場合でも当社の企業価値および株主共同の利益の確保・向上に反する場合に、当社がその時点で適切と考える一定の対抗措置を講じることができる等が大規模買付ルールの主な内容であります。

対抗措置の発動

大規模買付ルールが遵守されなかった場合には、当該ルールの違反のみをもって、相当と認められる対抗措置を講じることがあります。

また、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が当社の企業価値および株主共同の利益の確保・向上に反すると認められる場合には、当社取締役会の判断で当社の企業価値および株主共同の利益を守るために相当と認められる対抗措置を講じることがあります。

当社取締役会が、本対応方針に基づき発動する大規模買付行為に対する対抗措置は、新株予約権の無償割当て、新株予約権の第三者割当てによる発行、新株の発行等、会社法その他の法律および当社定款が取締役会の権限として認める措置とし、具体的な対抗措置については、その時点で相当と認められるものを選択することといたします。

有効期間

本対応方針につきましては、平成23年5月20日開催の当社取締役会においてその導入を決議し、平成23年6月29日に開催された当社定時株主総会において株主の皆様のご承認を得て効力が生じております。

本対応方針の有効期間は、平成26年3月に開催予定の当社定時株主総会の終了時点までとなっております。但し、かかる有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本対応方針を廃止する旨の議案が承認された場合、または当社の取締役会において本対応方針を廃止する旨の決議がなされた場合には、本対応方針はその時点で廃止されるものとします。

4) 上記の取組みに対する当社取締役会の判断およびその判断に係る理由

当社の中期経営計画は、中長期的視点から当社の企業価値および株主共同の利益の向上を目指すための具体的方策として策定されたものであり、まさに上記基本方針に沿うものであります。

また、本対応方針は、以下のように合理性が担保されており、上記基本方針に沿うとともに当社の企業価値および株主共同の利益に合致するものであり、当社の役員地位の維持を目的とするものではありません。

本対応方針は、大規模買付行為が行われた際に、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断するために必要な情報や時間を確保すること等を可能にするものであり、当社の企業価値および株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されるものであります。

本対応方針は、当社株主総会の議案としてお諮りして株主の皆様意思を確認させていただきこととし、株主の皆様のご賛同が得られなかった場合には、本対応方針の効力は発生しないこととなります。その

ため、本対応方針の消長および内容は、当社株主の皆様の合理的意思に依拠したものとなっております。

本対応方針の対抗措置発動等の運用に際して、当社取締役会の恣意的判断を排除し、株主の皆様のために実質的かつ合理的な判断を客観的に行う諮問機関として、当社および当社の経営陣との間に特別の利害関係を有していない社外の弁護士、公認会計士、税理士および学識経験者等、並びに社外の経営者等により構成される独立委員会を設置しております。

本対応方針に定める対抗措置は、予め定められた合理的かつ詳細な客観的発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な対抗措置の発動を防止するための仕組みを十分に確保しているものといえます。

当社取締役は、判断の客観性・合理性を担保された独立委員会の勧告を最大限尊重するように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

本対応方針は、デッドハンド型買収防衛策(取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、対抗措置の発動を阻止できない買収防衛策)、スローハンド型買収防衛策(取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、対抗措置の発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策)でもありません。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは下記のようなものがあります。なお文中における将来等に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの全世界における営業収入のうち、重要な部分を占める自動車用タイヤの需要は当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。従って、日本、北米、欧州、アジアなどの主要市場における景気後退およびそれに伴う需要の減少は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、競業他社との販売競争激化による市場シェアダウンおよび価格競争の熾烈化による販売価格の下落も、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの影響

当社グループは主として円建で一般商取引、投融資活動等を行っておりますが、米ドルその他の外国通貨建でもこれらの活動を行っております。今後一層の事業のグローバル化の進行に伴い、海外事業のウエイトが高まることが予想されます。従って、従来以上に外国通貨建の一般商取引、投融資活動等が増加し、外国為替の変動により当社グループの業績および財務状況に影響を受ける度合いが大きくなります。為替予約の実施等、為替レートの変動によるリスクを最小限にとどめる努力を行っておりますが、当該リスクを完全に回避することはきわめて困難であります。

(3) 季節変動の影響

当社グループの業績は上半期と下半期を比較した場合、下半期の業績がよくなる傾向にあります。特に、寒冷地域で冬場の降雪時に使用する自動車用タイヤ（スタッドレスタイヤ）および夏場に向けての取替用タイヤの販売が下半期に集中することが主な理由であります。従って、降雪時期の遅れや降雪量の減少等が、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料価格の影響

当社グループの製品の主要な原材料は、天然ゴムおよび石油化学製品であります。従って、天然ゴム相場の大幅な上昇および国際的な原油価格の高騰があった場合、当社製品の製造コストが影響を受ける可能性があります。これらの影響を最小限にとどめるべく各種対策を実施しておりますが、天然ゴム相場が大幅に上昇、あるいは原油価格が大幅に高騰し、吸収できる範囲を超えた場合は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 資金調達力およびコストの影響

当社グループは資金調達の安定性および流動性の保持を重視した財務運営を行っておりますが、日本を含めた世界の主要な金融市場で混乱が発生した場合、計画通りに資金調達を行うことができない危険性があります。また、格付会社より当社グループの信用格付けが大幅に下げられた場合、資金調達が制約されるとともに調達コストが増加し、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 有利子負債の影響

当社グループの総資産に占める有利子負債の割合は、約31.3%（平成23年3月31日現在）であります。グループファイナンスの実施によりグループ資金の効率化を行うことで財務体質の改善に取り組んでおりますが、今後の金利動向によっては当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 保有有価証券の影響

当社グループが保有する市場性のある有価証券のうち日本株式への投資が大きな割合を占めております。従って、日本の株式市場の変動および低迷等による有価証券評価損の計上等で、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 投資等に係る影響

当社グループは世界的な自動車用タイヤの需要に対応すべく、アジアを中心に生産拠点の拡大および生産能力の増強のための投資を行っている。この投資により製品の品質向上を図るとともに需要増にも対応でき、当社グループの信頼を高め、シェアアップが期待できます。しかしながら、現地の法的規制や慣習等に起因する予測不能な事態が生じた場合、期待した成果を得ることができなくなるため、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 退職給付債務

当社グループの退職給付債務および退職給付費用は割引率、年金資産の期待運用収益率等の一定の前提条件に基づいて数理計算を行っております。実際の割引率、運用収益率等が前提条件と異なる場合、その差額は将来にわたって定期的に認識されます。従って、金利低下、年金資産の時価の下落、運用利回りの低下等があった場合や退職金制度、年金制度を変更した場合、将来の退職給付費用の増加、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務債務の発生により、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 災害等の影響

当社グループは地震等の自然災害に備え、各種対応策を検討し、計画的に実施しておりますが、生産拠点および原材料の主要な仕入先などに予想外の災害が発生した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当する事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発は、会社の基盤技術に関する研究開発活動を研究本部が、直接商品に係る研究開発活動を、タイヤ事業・工業品事業・その他の技術部門が担当しております。

世界的な技術の先端に挑戦し、世界初の商品を市場に提供することで、お客様に満足いただくべく努力を重ねております。当連結会計年度における研究開発費の総額は、127億47百万円であります。

当社研究本部においては、環境貢献企業における研究部門として、精緻でかつ高度な分析・解析技術をベースに物質構造や反応機構等の解明による新素材開発やシミュレーション技術の開発を行い、環境にやさしいタイヤ材料の開発や電子材料用素材・新エネルギー・省エネルギー関連への適用技術の開発などを中心に技術の先端に挑戦しており、研究開発費の金額は、13億16百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) タイヤ事業

当社は、2010年度は中期経営計画「GD100」のPhase（フェーズ）（2009～2011年度）の2年目にあたり、さらなる飛躍を実現するために、「良いモノを・安く・タイムリーに」かつ世界トップレベルの環境貢献企業になることを目標としており、タイヤ事業においても以下のような新商品の発売およびモータースポーツ活動を展開することができました。

研究開発費の金額は、79億46百万円であります。

1) 「環境+人に優しい」をテーマとしたグローバルコンセプトタイヤ「BluEarth」を開発。

第一弾商品として、低燃費タイヤのラベリング制度で「ころがり抵抗性能：AA、ウェットグリップ性能：c」の乗用車用タイヤ「BluEarth AE-01（ブルーアース エーイー・ゼロワン）」を開発し、2010年7月より国内での発売を開始しました。続いて、2011年2月より ミニバン専用プレミアムタイヤ「BluEarth RV-01（ブルーアース・アールブイゼロワン）」を新たに発売しました。BluEarth RV-01は、全サイズにタイヤのラベリング制度で「ころがり抵抗性能：A、ウェットグリップ性能：b」にグレードされます。さらに、2011年3月より「BluEarth」フラッグシップ商品となる「BluEarth-1 AAA spec」を新たに発売しました。この「BluEarth-1 AAA spec（ブルーアース・ワン・トリプルエースペック）」は、タイヤのラベリング制度でころがり抵抗性能は最高レベルのAAA、ウェットグリップ性能はcにグレードされます。

「BluEarth」は10年以上にわたって発売してきたエコタイヤ「DNA」シリーズの「ころがり抵抗低減による燃費の向上」を基盤とし、さらなる環境性能の向上に加え、ドライバーや同乗者、さらに周辺生活環境に対する負荷低減（やさしさ）性能の実現をメインテーマとしております。このテーマの下、補修用のみならず新車装着用タイヤへの展開も進め、「地球環境に良く、快適であり便利なタイヤとは何か？」ということについて、使う人の視点から考えたタイヤづくりを進めてまいります。

2) 乗用車用スタッドレスタイヤ「アイスガード トリプル」をリニューアルし、「アイスガード トリプルプラス」として開発。

今回のリニューアルで「アイスガード トリプルプラス」は、従来より注力していた「氷に効く」「永く効く」というテーマに、新たに「燃費に効く」というテーマを加えて開発を実施しました。スタッドレスタイヤにおいてもころがり抵抗の低減による燃費性能への貢献を追求し、タイヤの構造を見直すことで、従来品の「アイスガード トリプル」に比べ、ころがり抵抗を約4%低減させ、2010年9月から発売を開始しました。

また、独自に開発したサイド補強型ランフラットタイヤ「Z・P・S（Zero Pressure System）」シリーズの新製品として、「アイスガード トリプル Z・P・S（ゼット・ピー・エス）」を開発しました。同製品は、

ヨコハマ・スタッドレスタイヤ史上最高の氷上性能を保有している乗用車用スタッドレスタイヤ「アイスガードトリプル」をベースに開発したランフラット・スタッドレスタイヤで、スタッドレスタイヤとしての基本性能に加え、空気が抜けた状態（ゼロプレッシャー）でもタイヤが車両を支えられるように、タイヤのサイドウォール（側面）を補強する「パワーアーチ」、ゼロプレッシャー時のタイヤ変形に対応する「Z・P・Sビードフィルター」、リムからのタイヤはずれを防止する「Z・P・S高剛性ビードワイヤー」など横浜ゴム独自のランフラット・テクノロジーを開発しました。これによりスタッドレスタイヤに求められる性能とパンク時のリスク回避を両立しました。

3) 乗用車向けパンク応急修理キット「AIR LOCK（エアロック）」を改良開発。

2011年3月から発売の新しい「AIR LOCK」は“誰でも簡単パンク修理”をコンセプトに開発しました。車内のアクセサリースOCKETに電源コードを差し込み、スイッチを入れると空気と一緒に修理液がタイヤ内に注入され、走行することでパンク穴をふさぐものです。従来は、注入された修理液がタイヤ交換の作業効率を悪化させるほか、廃棄コストが掛かるなど使用後に問題を抱えておりました。そこで新しい「AIR LOCK」は、業界で初めてタイヤ交換の際にタイヤ内の残留修理液を簡単に抜き取る機能を追加し、さらに抜き取った修理液に専用の凝固剤を加えることで固形化し、プラスチック系可燃ゴミとして捨てられるようにするなど環境性能を高めました（日・米・欧の特許取得済み）。

また、修理液の使用期限を従来品の4年から6年に延長し、コストパフォーマンスを大幅に向上させました。

4) モータースポーツ活動

2010年もWTCCへワンメイクサプライヤーとしてタイヤを供給しました。WTCCはF1（フォーミュラ1）、WRC（FIA世界ラリー選手権）に次ぐ3つ目のFIA世界選手権で、世界最高峰のツーリングカーレースです。2010年は全世界で12戦が行われました。横浜ゴムは2006年からWTCCのコントロールタイヤとしてADVANレーシングタイヤを供給しており、FF車両とFR車両におけるバランスの良好性が評価され、2012年までの供給が決定しております。なお、2010年シリーズからは、環境性能と優れたグリップ力を両立したエコレーシングタイヤを投入しております。

また、マカオ（中国）で開催される伝統の「第57回マカオグランプリ」にADVANレーシングタイヤをオフィシャル供給しました。同グランプリへの横浜ゴムからのタイヤ供給は、1983年以来28年連続して実施しており、主催者からの厚い信頼を得ております。

さらに「チーム・ヨコハマ・EVチャレンジ」として、電気自動車（EV）で参戦した「2010パイクスピーク・インターナショナル・ヒルクライムレース」（2010年6月にアメリカ・コロラド州にて開催）において、参戦2年目にして電気自動車の歴代記録を更新しました。同レースは世界で最も有名なヒルクライムレースで、電気自動車の最高記録はこれまで14分33秒10でしたが、これを1分15秒以上上回る13分17秒57で、電気自動車の歴代記録を更新しました。タイヤは優れた走行性能に環境性能をプラスした次世代タイヤのプロトタイプを開発し、ヨコハマタイヤの優位性を実証しました。

(2) 工業品事業

当社グループの工業品事業は、お客様の満足と環境への貢献を念頭に置いて、幅広い産業分野での高機能新商品の開発と、新規事業を目指した技術開発を積極的に行っております。

研究開発費の金額は、24億70百万円であります。

当期は以下のような活動を行いました。

1) 工業資材事業

橋梁長寿命化対策の一環で、補修用として鋼製の小伸縮ジョイントの需要が拡大していることを受け、鋼製で伸縮量20mmタイプのジョイント「YHT-20」「YFS-20」、伸縮量30mmのタイプの「YHT-30」「YFS-30」を上市しました。また、同様に補修市場に向けコンパクト化した小型支承も上市し、具体的な橋梁への適用も進んでおります。

海洋商品においては、二船体挙動監視システムについてのプログラム等基本部分の構築が完了し、ISOPE（国際海洋極地工学会議）、日本航海学会にて発表を行いました。また、地震津波による係留船舶の動揺シミュレーション手法を開発し、津波による船体動揺特性や係留力の検討をまとめてPIANC（国際航路協会）主催の国際会議で発表しました。

2) ホース配管事業

環境貢献新商品として、地球温暖化係数の高い自動車エアコン用冷媒HFC-134aに変わる新規冷媒HF0-1234yfに対応した新規エアコン用ホースを開発しました。

また、コンピューター解析による流量性能の最適化で、圧力損失を従来品より60%低減させ、省エネ化を実現した高性能スポーツカー向けトランスミッション用カップリングを開発しました。

新製法としてスパイラルホースの生産工程に連続生産ラインを導入し、ホース1本当たりの生産長さを従来の2倍にする新製法を確立しました。

3) ハマタイト事業

環境配慮の面から溶剤系接着剤からの脱トルエン化、脱キシレン化とシーリング材からの脱DOP化、環境ホルモンの疑いのあるBBP（フタル酸ジブチルベンジル）除去を積極的に進めております。

環境対応新商品としては、防水関連で2010年に接着剤不要の脱気絶縁防水工法を上市しました。通気緩衝シートの改良で作業性が大幅にアップしました。

建築用シーリングとしては、1成分形ポリサルファイド系シーリング材SC-500SLを上市しました。これは従来品と比べ、攪拌が不要な1成分タイプであり、耐候性・耐塗装性が大幅にアップしました。

石材への汚染については、従来同様の性能を保持しております。

自動車分野については、ガラス補修用接着剤JAGTITE SEALED PRO-531（及びSoftタイプ）を上市しました。

(3) その他

当社グループの航空部品事業およびスポーツ事業は、お客様の満足と環境への貢献を念頭に置いて、高性能新商品の開発を目指した技術開発や新たなサービスの提供を積極的に行っております。

研究開発費の金額は、10億14百万円であります。

当期は以下のような活動を行いました。

1) 航空部品事業

"航空機内装メーカーとしての「高い技術力とブランド力」を活かし、世界のエアライン各社向けに補修化粧室ユニットを積極的に展開していく"という方針の下、快適で軽量、かつユニバーサルデザインの化粧室ユニットの設計・開発を進めております。

また、曲線を取り入れLEDによる間接照明など意匠性に考慮した軽量高強度のB747-8用Stair-case（階段）の開発を行い、Boeing社に納入を開始しました。

2) スポーツ事業

2010年12月に新ゴルフクラブシリーズ「iD(アイ・ディー)」を発売しました。この商品はゴルファーの感性(Inspiration)とデータ(Data)を重視して設計したもので、ゴルファーの試打評価結果に基づき、長さや重さなどの仕様を決定することで人間の感覚としての最適値を探求し、一方で独自の測定器を用いて収集した豊富なスイングデータに基づき、ヘッドフェース面内の速度分布や、ボールとの衝突時の変形や振動までを解析し、フェースセンターで打った場合に最高初速が得られるように重心を配置した「新重心設計」や、重心点と撓み点をフェースセンターからずらして最適配置することにより、高初速エリアを拡大させる「3バランス設計」を採用するなど物理的な最適設計と融合させました。

また、「eggシリーズ」「R35wedge」「Sweepシリーズ」「Silver-Bladeパター」など、斬新な発想と確かな性能で好評な商品についても、性能向上を追及しリニューアルしました。

さらに、ゴルフスイング診断システム「SCIENCE FIT(サイエンスフィット)」がコナミスポーツクラブに導入されたほか、新たに開発した簡易版「クイックSCIENCE FIT」をゴルフ練習場やインドアスクール向けに販売を開始するなど、測定器分野の技術力の高さにおいても評価を得ております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

・売上高

当連結会計年度の売上高は、前期と比べ11.4%増収の5,197億42百万円となりました。詳細につきましては、「第2 事業の状況 1業績等の概要 (1)業績」に記載しておりますセグメント別の業績をご参照下さい。

・売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上高の増加に伴い前連結会計年度に比べ11.0%増加し、3,592億9百万円となりました。販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ8.1%増加し、1,310億41百万円となりました。売上高の増加に伴い販売手数料および流通コストが増加したこと等によるものです。

・営業利益

営業利益は前連結会計年度の214億54百万円に対して37.5%増益の294億90百万円となりました。原材料価格の上昇や為替円高などの減益要因がありましたが、販売数量・構成の良化や製造原価の改善等の増益要因があったことによるものです。

・営業外収益及び営業外費用

営業外収益と営業外費用の純額は61億34百万円の費用となり、34億23百万円の減益要因となりました。これは主として為替差損が増加したことによります。

・経常利益及び当期純利益

経常利益は以上の要因により、前連結会計年度に比べ46億12百万円増益の233億56百万円となりました。また、当期純利益は139億23百万円となり、前連結会計年度に比べ24億36百万円増益となりました。

(2) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

・財政状態

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて119億41百万円増加し、4,789億15百万円となりました。

流動資産は現預金及び売上債権が増加したこと等により、2,232億27百万円（前期比12.4%増）となりました。固定資産は投資その他の資産が減少したこと等により、2,556億87百万円（前期比4.7%減）となりました。

流動負債は仕入債務が増加したものの、1年内償還予定の社債及び短期借入金の減少等により、2,042億51百万円（前期比0.8%減）となりました。固定負債は長期借入金の増加等により、1,037億92百万円（前期比6.3%増）となりました。

純資産は当期純利益の計上に伴い剰余金が増加したこと等により1,708億71百万円（前期比4.6%増）となりました。

・キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は281億61百万円となり、前連結会計年度末に比べて166億2百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ86億78百万円減少し、411億66百万円となりました。税金等調整前当期純利益が218億80百万円と前年同期に比べ29億10百万円の増益となったものの、売上債権の増減額をはじめとする運転資本に係る収支で、前年同期と比べて支出増となったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ46億55百万円支出が減少し、205億75百万円となりました。有形固定資産の取得による支出は204億29百万円と前年同期と比べ7億39百万円増加しましたが、投資有価証券の取得による支出が1億89百万円と前年同期と比べ60億79百万円減少したことが主な要因です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ220億94百万円支出が減少し、73億40百万円となりました。長期借入れによる収入が186億2百万円と前年同期に比べ54億35百万円増加したことや、コマーシャル・ペーパーによる資金調達が純額で30億円となったこと等によるものです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度においてタイヤ事業を中心に全体で249億円の設備投資を実施しました。

タイヤ事業においては、当社において新商品生産及び高性能化等に対応するため、製造設備増強、生産性向上、品質向上等で66億円、子会社においては乗用車・ライトトラック用タイヤ製造設備の増設でLLC ヨコハマR.P.Z.において行った65億円の投資を中心にタイヤ部門全体では222億円の設備投資を実施しました。

工業品事業においては、主として当社において各種ホース等の生産設備増強を行いました。工業品事業全体では22億円の設備投資を実施しました。

所要資金については自己資金及び借入金で充当しました。

なお、重要な設備の除去、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 ・運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
平塚製造所 (神奈川県平塚市)	タイヤ、工業品、 その他	生産設備	7,787	6,702	3,283 (998)	1,470	19,243	1,706
三重工場 (三重県伊勢市)	タイヤ	"	2,556	5,571	2,261 (264)	529	10,918	901
三島工場 (静岡県三島市)	"	"	1,552	2,304	116 (112)	725	4,698	561
新城工場 (愛知県新城市)	"	"	7,129	11,928	2,877 (328)	2,078	24,014	1,019
茨城工場 (茨城県小美玉市)	工業品	"	1,571	1,655	659 (152)	244	4,131	244
尾道工場 (広島県尾道市)	タイヤ	"	2,646	4,110	1,610 (193)	269	8,636	269
平塚東工場 (神奈川県平塚市)	工業品	"	292	196	845 (17)	24	1,359	172
長野工場 (長野県飯田市)	"	"	267	616	55 (26)	37	976	148
本社他 (東京都港区)	タイヤ、工業品、 その他	その他設備	2,693	60	1,139 (94)	215	4,108	478

(2) 国内子会社

会社名・事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 ・運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
㈱ヨコハマタイヤジャパン 本社(東京都港区)他	タイヤ	販売設備	9,744	361	13,331 (209)	318	23,756	2,071

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 ・運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ヨコハマタイヤ コーポレーション	セーラム工場 (米国バージニア州)他	タイヤ	生産・その他 設備	2,783	3,460	675 (506)	1,853	8,773	1,237
ヨコハマタイヤ フィリピンINC.	本社・工場 (フィリピン クラーク特別 経済区)	"	"	2,200	4,754	- (165)	467	7,422	1,917
杭州横浜輪胎 有限公司	本社・工場 (中国浙江省)	"	"	1,351	4,307	- (122)	2,121	7,780	1,096
ヨコハマタイヤ マニユ ファクチャリング(タイ)	本社・工場 (タイラヨン 県)	"	"	6,870	11,006	1,598 (2,107)	3,158	22,633	1,671
蘇州横浜輪胎 有限公司	本社・工場 (中国江蘇省)	"	"	829	4,414	- (79)	0	5,245	469

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具・備品、リース資産及び建設仮勘定の合計です。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

- 2 ヨコハマタイヤ フィリピンINC.及び蘇州横浜輪胎有限公司、杭州横浜輪胎有限公司の「土地」は賃借しております。
- 3 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	摘要
本社(東京都港区)他 8事業所	タイヤ	電算機器	32	リース
	工業品	"	13	"

(2) 子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	摘要
ヨコハマタイヤ コーポレーション	セーラム工場 (米国バージニア 州)	タイヤ	生産設備	339	リース

3 【設備の新設、除却等の計画】

区分	セグメントの名称	事業所(所在地)	設備の内容	投資予定金額(百万円)		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力(年間生産本数)
				総額	既支払額		着手	完了	
(提出会社)	タイヤ	平塚製造所(神奈川県平塚市)	生産設備	2,155	1,271	自己資金	平成22.4	平成23.12	
		三重工場(三重県伊勢市)	"	2,091	1,158	"	"	"	
		三島工場(静岡県三島市)	"	2,265	1,314	"	"	"	
		新城工場(愛知県新城市)	"	12,579	9,938	"	"	"	
		尾道工場(広島県尾道市)	"	751	302	"	"	"	
	工業品	平塚製造所(神奈川県平塚市)	生産設備	3,262	1,927	自己資金	平成22.4	平成23.12	
		茨城工場(茨城県小美玉市)	"	1,104	802	"	"	"	
(子会社)	タイヤ	セーラム工場(米国バージニア州)他	生産・その他の設備	3,458	1,712	自己資金及び借入金	平成22.4	平成23.12	
ヨコハマタイヤコーポレーション		本社・工場(タイラヨン県)	"	6,167	1,324	"	"	"	
ヨコハマタイヤマニュファクチャリング(タイ)									
杭州横浜輪胎有限公司		本社・工場(中国浙江省)	"	7,016	3,642	"	"	"	
LLC ヨコハマ R.P.Z.		本社・工場(ロシアリベック州)	"	14,828	6,572	"	平成21.7	平成23.9	乗用車用タイヤ140万本
ヨコハマタイヤフィリピン INC.	本社・工場(フィリピンクラーク特別経済区)	"	19,700	0	"	平成23.2	平成25.12	乗用車用タイヤ300万本	

(注) 1 上記金額には消費税等を含んでおりません。

2 上記のほか、非連結子会社である横浜?管配件(杭州)有限公司において高圧ホース工場の建設を計画しており、詳細は下記のとおりであります。

区分	セグメントの名称	事業所(所在地)	設備の内容	投資予定金額(百万円)		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力(年間生産量)
				総額	既支払額		着手	完了	

(非連結子会社) 横浜?管配件(杭州) 有限公司	工業品	本社・工場 (中国浙江省)	生産・その他設備	3,000	-	自己資金 及び借入金	平成 23.7	平成 25.1	高圧ホース 480万メー トル
--------------------------------	-----	------------------	----------	-------	---	---------------	------------	------------	-----------------------

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	342,598,162	342,598,162	東京、大阪、名古屋 各証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	342,598,162	342,598,162		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減額 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)	-	342,598	-	38,909	60	31,952

(注) 平成16年10月に子会社である横浜ハイデックス㈱を吸収合併したことによる増加であります。

(6) 【所有者別状況】

(平成23年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		79	43	232	244	4	10,833	11,435	
所有株式数 (単元)		162,881	11,331	72,496	47,482	8	47,051	341,249	1,349,162
所有株式数 の割合(%)		47.73	3.32	21.24	13.91	0.00	13.78	100.00	

- (注) 1. 自己株式 7,533,081株は、7,533単元を「個人その他」の欄に、81株を「単元未満株式の状況」欄に含めて記載しております。
2. 株式会社証券保管振替機構名義の株式 200株は、「単元未満株式の状況」欄に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

(平成23年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	27,260	7.95
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	25,604	7.47
日本ゼオン株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番2号	24,334	7.10
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	16,047	4.68
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	12,062	3.52
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目2番3号	11,971	3.49
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	7,812	2.28
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	7,662	2.23
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	7,600	2.21
株式会社みずほコーポレート銀 行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	6,641	1.93
計		146,994	42.90

(注) 1 上記のほか、自己株式が7,533千株あります。

2 株式会社みずほコーポレート銀行他から平成22年8月20日付で関東財務局長に提出された(変更報告書)により、平成22年8月13日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けております。また、株式会社三菱UFJ
 フィナンシャル・グループ(株式会社三菱東京UFJ銀行他)から平成23年1月17日付で関東財務局長に提出さ
 れた変更報告書により、平成23年1月10日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、い
 ずれも当社として当期末における実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主情報には含んでお
 りません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほコーポレート銀 行他	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	23,278	6.79
株式会社三菱UFJフィナンシャル ・グループ(株式会社三菱東京 UFJ銀行他)	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	12,351	3.61

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成23年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,533,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 333,716,000	333,716	
単元未満株式	普通株式 1,349,162		
発行済株式総数	342,598,162		
総株主の議決権		333,716	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式、株式会社証券保管振替機構名義株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 81株
 株式会社証券保管振替機構名義株式 200株

【自己株式等】

(平成23年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 横浜ゴム株式会社	東京都港区新橋5丁目3番 11号	7,533,000		7,533,000	2.19
計		7,533,000		7,533,000	2.19

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当する事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	44,603	19,048,298
当期間における取得自己株式	2,855	1,167,277

(注) 当期間における取得自己株式には平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	4,125	2,601,654	-	-
保有自己株式数	7,533,081	-	7,535,936	-

(注) 当期間における保有自己株式数には平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を図りつつ、配当につきましては、安定した配当を継続することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当については、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり6円とし、中間配当(4円)と合わせて年間で1株当たり10円となります。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投入していくこととしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成22年11月1日 取締役会決議	1,340	4
平成23年6月29日 定時株主総会決議	2,010	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第131期	第132期	第133期	第134期	第135期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
最高(円)	790	944	658	542	480
最低(円)	439	436	301	314	318

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	431	441	447	445	443	451
最低(円)	393	392	415	403	413	318

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼CEO		南 雲 忠 信	昭和22年2月12日	昭和44年4月 平成6年5月 平成8年7月 平成11年6月 平成12年11月 平成14年6月 同 年6月 平成15年6月 同 年6月 平成16年6月 平成23年6月	当社入社 当社新城工場副工場長就任 ヨコハマタイヤ フィリピン INC. 代表取締役社長就任 当社取締役就任 当社タイヤ生産本部長就任 当社常務取締役就任 当社タイヤ企画本部長就任 当社専務取締役就任 当社タイヤ管掌就任 当社代表取締役社長就任 当社代表取締役会長兼CEO就任 (現任)	(注) 2	100
代表取締役 社長	タイヤ管掌	野 地 彦 旬	昭和33年10月30日	昭和57年4月 平成14年7月 平成16年6月 平成19年1月 平成20年6月 同 年6月 平成21年1月 同 年6月 同 年6月 同 年6月 平成22年6月 同 年6月 平成23年4月 同 年6月	当社入社 当社新城工場副工場長就任 当社三島工場長就任 ヨコハマタイヤ フィリピン INC. 代表取締役社長就任 当社執行役員就任 当社タイヤ生産本部長代理就任 当社タイヤ生産本部長就任 当社取締役就任 当社タイヤグローバル生産本部長 就任 タイヤ生産HR室長就任 当社常務執行役員就任 当社タイヤ管掌就任(現任) 当社専務執行役員就任 当社代表取締役社長就任(現任)	(注) 2	19
取締役 副社長	社長補佐	辛 島 紀 男	昭和28年2月10日	昭和51年4月 平成9年10月 平成12年1月 平成15年1月 平成16年6月 同 年6月 同 年6月 平成19年6月 平成20年4月 同 年4月 同 年4月 同 年4月 同 年6月 平成21年6月 同 年6月 同 年6月 平成22年6月 同 年6月 同 年6月 同 年10月	当社入社 当社タイヤ海外第一部デュッセル ドルフ出張所長就任 ヨコハマライフェン代表取締役社 長就任 当社タイヤ直需企画部長就任 当社執行役員就任 ヨコハマタイヤ コーポレーショ ン代表取締役社長就任 ヨコハマ コーポレーション オブ アメリカ代表取締役社長就任 当社常務執行役員就任 当社OR・AC事業担当就任 当社タイヤ北米事業担当就任 当社タイヤ物流本部担当就任 当社タイヤ企画本部長就任 当社取締役就任(現任) 当社専務執行役員就任 当社タイヤグローバル営業管掌就 任 当社タイヤ海外営業本部長就任 当社副社長就任(現任) 当社社長補佐就任(現任) 横浜橡?(中国)有限公司董事長 ・総経理就任(現任) 横浜輪胎銷售(上海)有限公司董 事長(現任)	(注) 2	25

取締役 副社長	MB管掌 兼電材事業 部長	小林 達	昭和28年3月16日	昭和50年4月 平成13年10月 平成16年6月 同 年6月 同 年6月 同 年6月 平成18年1月 同 年4月 同 年4月 同 年6月 平成20年4月 同 年4月 同 年6月 平成21年6月 同 年6月 平成23年4月 同 年6月	当社入社 当社タイヤ企画部長就任 当社執行役員就任 当社タイヤ企画本部長就任 ヨコハマタイヤ フィリピン INC. 代表取締役会長就任 杭州横浜輪胎有限公司董事長就任 横浜橡?(中国)有限公司董事長 就任 当社OR・AC事業担当就任 当社MD推進室長就任 当社取締役就任(現任) 当社常務執行役員就任 当社MB管掌就任(現任) 古河総合設備株式会社外取締役就任 当社専務執行役員就任 当社工業品事業本部長就任 当社電材事業部長就任(現任) 当社副社長就任(現任)	(注) 2	18
取締役	グローバル 人事部担当 兼CSR本部長	川上 欽也	昭和26年11月20日	昭和51年4月 平成15年1月 平成17年6月 平成20年6月 同 年6月 同 年6月 同 年6月 平成22年6月 平成23年6月 同 年6月 同 年6月	当社入社 当社タイヤ材料設計部長就任 当社研究部長就任 当社取締役就任(現任) 当社執行役員就任 当社研究本部長就任 当社購買部担当就任 当社グローバル調達本部長就任 当社常務執行役員就任(現任) 当社グローバル人事部担当就任 (現任) CSR本部長就任(現任)	(注) 2	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	タイヤグローバル企画本部長	後藤 祐次	昭和28年12月21日	昭和51年4月 平成12年12月 平成16年6月 平成18年1月 同 年6月 同 年6月 同 年6月 平成20年6月 同 年6月 平成21年6月 同 年6月 平成23年6月 同 年6月	当社入社 当社タイヤ第二設計部長就任 当社タイヤ技術本部長代理兼タイヤ第二製品企画部長就任 当社タイヤ企画本部長代理兼タイヤ第二製品企画部長就任 当社執行役員就任 当社TB事業担当就任 当社タイヤ第二製品企画部長就任 当社TB事業担当就任 当社タイヤ直需本部長代理就任 当社常務執行役員就任(現任) 当社タイヤ直需営業本部長就任 当社取締役就任(現任) 当社タイヤグローバル企画本部長就任(現任)	(注) 2	13
取締役	工業品事業本部長	大石 貴夫	昭和30年12月11日	昭和54年4月 平成14年4月 平成16年6月 平成17年6月 同 年10月 平成19年6月 平成20年6月 同 年6月 平成22年6月 平成23年6月 同 年6月	当社入社 当社タイヤ第二直需部長就任 当社タイヤ海外直需部長就任 当社タイヤ海外第一営業部長就任 ヨコハマヨーロッパ代表取締役社長就任 ヨコハマタイヤコーポレーション副社長就任 当社執行役員就任 ヨコハマタイヤコーポレーション代表取締役社長就任 当社常務執行役員就任(現任) 当社取締役就任(現任) 当社工業品事業本部長就任(現任)	(注) 2	14
取締役	経理部・監査部担当兼経理部長兼グローバル調達本部担当	森田 史夫	昭和30年8月30日	昭和53年4月 平成19年6月 平成21年6月 同 年6月 平成22年6月 同 年6月 同 年6月 平成23年6月	当社入社 当社経理部長就任(現任) 当社執行役員就任(現任) ヨコハマゴム・ファイナンス株式会社代表取締役社長就任(現任) 当社取締役就任(現任) 当社経理部担当就任(現任) 当社監査部担当就任(現任) 当社グローバル調達本部担当就任(現任)	(注) 2	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常任監査役 (常勤)		福井 隆	昭和27年10月11日	昭和50年4月 平成10年12月 平成11年6月 平成12年10月 平成16年6月 同 年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年6月 同 年6月 平成22年6月 同 年6月 平成23年6月	当社入社 当社タイヤ海外第一部長就任 当社タイヤ輸出第一部長就任 当社デュッセルドルフ出張所長就任 当社執行役員就任 当社タイヤ海外販売本部長就任 当社タイヤ海外営業本部長就任 当社常務執行役員就任 当社取締役就任 当社総合企画本部長就任 当社グローバル人事部担当就任 当社CSR本部長就任 当社常任監査役就任(現任)	(注) 5	34
監査役 (常勤)		藤原 英雄	昭和25年7月25日	昭和48年4月 平成16年10月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年6月 同 年6月 平成20年6月 同 年6月 同 年6月 同 年6月 平成21年6月	当社入社 当社経理部長就任 当社執行役員就任 当社人事部担当就任 当社購買部担当就任 当社安全衛生推進室担当就任 当社取締役就任 当社総合企画本部長就任 ヨコハマ コーポレーション オブ ノースアメリカ代表取締役社長 就任 ヨコハマゴム・ファイナンス(株) 代表取締役社長就任 当社監査役就任(現任)	(注) 3	20
監査役		古河 直 純	昭和19年12月22日	昭和42年4月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成18年6月	日本ゼオン(株)入社 同社取締役就任 同社常務取締役就任 同社専務取締役就任 同社取締役社長就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 4	10
監査役		佐藤 美 樹	平成24年12月5日	昭和47年4月 平成15年4月 平成16年4月 同 年7月 平成17年4月 平成20年7月 平成23年6月	朝日生命保険相互会社入社 同社執行役員営業企画統括部門長 就任 同社常務執行役員営業企画統括部 門長就任 同社取締役常務執行役員営業企画 統括部門長就任 同社取締役常務執行役員経営企画 統括部門長就任 同社代表取締役社長(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 5	
監査役		梶谷 剛	昭和11年11月22日	昭和42年4月 同 年4月 昭和60年4月 同 年4月 平成10年4月 同 年4月 平成11年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成19年6月 平成23年4月 平成23年6月	弁護士登録(第一東京弁護士会) 梶谷法律事務所(現梶谷綜合法律 事務所)入所 第一東京弁護士会副会長就任 日本弁護士連合会常務理事就任 第一東京弁護士会会長就任 日本弁護士連合会副会長就任 梶谷綜合法律事務所主宰者(現 任) 財団法人日本法律家協会理事就任 日本弁護士連合会会長就任 総務省年金記録確認中央第三者委 員会委員長就任 日本司法支援センター理事長就任 (現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 5	
計							280

- (注) 1 監査役古河直純、監査役佐藤美樹および監査役梶谷 剛は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役藤原英雄の任期は平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年12月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 4 監査役古河直純の任期は平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年12月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 常任監査役福井 隆、監査役佐藤美樹および監査役梶谷 剛の任期は平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年12月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 6 当社では、取締役会の活性化および意思決定の迅速化ならびに業務執行の効率化およびグループ経営の強化を図るために執行役員制度を導入しております。平成23年6月29日現在、執行役員は18名で、上記記載の川上 欽也、後藤祐次、大石貴夫、森田史夫の4名の他、以下の14名で構成されております。
- 田中 孝一(専務執行役員 タイヤ管掌補佐兼株式会社ヨコハマタイヤジャパン代表取締役社長)
- 鈴木 伸一(常務執行役員 タイヤグローバル生産本部長兼ロシア工場臨時建設本部長兼タイヤ生産HR室長)
- 日座 操(常務執行役員 航空部品事業部長兼研究本部長)
- 高岡 洋彦(常務執行役員 スポーツ事業部担当兼企画部・秘書室・GD100推進室担当兼株式会社アクティ代表取締役社長)
- 小松 滋夫(タイヤグローバル製品企画本部長兼タイヤグローバルマーケティング室長)
- 田中 靖(ヨコハマタイヤコーポレーション代表取締役社長兼ヨコハマコーポレーションオブアメリカ代表取締役社長兼ヨコハマコーポレーションオブノースアメリカ代表取締役社長)
- 西田 敏行(工業品事業本部長代理兼工業品技術本部長兼平塚製造所長)
- 伏見 隆晴(タイヤ海外営業本部長)
- 鈴木 忠(情報システム部担当兼タイヤグローバル物流本部長)
- 桂川 秀人(タイヤグローバル直需営業本部長兼ヨコハマコンチネンタルタイヤ株式会社代表取締役社長)
- 挾間 浩久(タイヤグローバル技術本部長兼タイヤ研究開発部長)
- 久世 哲也(ヨコハマタイヤフィリピン取締役社長)
- 菊地也寸志(グローバル調達本部長)
- 中澤 和也(工業品販売本部長兼工業品販売企画部長)

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由)

当社における企業統治の体制は、会社法上の機関（株主総会、代表取締役、取締役会、監査役会、会計監査人）に加え、経営の監督と業務の執行を明確化し経営の意思決定および業務執行の迅速化を徹底するため、執行役員制度を採用しております。

そして、トップマネジメントの戦略機能を強化するため、取締役を主要メンバーとする経営会議を設け、事業計画の達成状況の把握と事業戦略に関する協議を行っております。

なお、当社は、取締役の経営責任を明確にすべく、取締役の任期を2年から1年に短縮しております。併せて、役員の人事、処遇の透明性と公平性を確保すべく役員人事・報酬委員会を設置し、審議の上取締役会にて決定する体制を採用しております。

また、当社は、コンプライアンス体制を確立し、企業倫理、法令遵守、情報セキュリティ、個人情報保護、環境保護等に対する従業員の意識をさらに高め、企業としての社会的責任を果たすために、コンプライアンス委員会、個人情報保護委員会、RM（リスクマネジメント）の各委員会および中央防災会議、CSR・環境推進会議を設けております。

(企業統治に関する事項)

・内部統制システムの整備の状況

a 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る文書その他の重要な情報について、総務担当取締役または総務担当執行役員が当社文書管理規程を作成し、それに従い適切に保存および管理を実施し、必要に応じて運用の検証、各規程の見直し等を行います。

b 損失の危険の管理に関する規程等の体制

当社は、当社を取り巻く様々なリスクからの防衛体制を強固なものとするべく、広報担当取締役または広報担当執行役員を議長とするリスクマネジメント委員会を設置し、経営に重大な影響を及ぼすリスクを横断的に管理し、適切に評価対応しております。また、具体的な事例となるコンプライアンス、災害、情報セキュリティ、輸出管理等に係わるそれぞれのリスクに関しては、コンプライアンス委員会、中央防災会議、情報セキュリティ委員会、個人情報保護委員会、輸出管理委員会などを設置し、損失およびリスクの管理を行う目的で規則・ガイドライン・マニュアルの作成、研修などを実施しております。また、それぞれの管理状況は適時取締役や経営会議にて経営陣に報告し、同時に監査役へ報告いたします。

c 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われる体制として、取締役会を原則毎月開催するほか、必要に応じて適時臨時に開催しております。また、経営方針および経営戦略に係わる重要事項については、事前に監査役が出席し担当執行役員を交えた経営会議にて十分に審議し、取締役会の役割である業務執行の監督機能の強化・効率性の向上を図っております。また、取締役および使用人が共有する全社的な経営計画を定め、この目標達成に向けて取締役を含む各部門が実施すべき具体的な課題や課題達成の為の施策を実施いたします。その後、毎月の経営会議および年2回の定期的全体会議における業務執行者のレビューにおいて、取締役がその進捗状況を確認し、その中で効率化を阻害する要因を分析し、排除し、改善策を検討することで、目標達成を早め、全社的な

業務の効率化を実現する体制を構築しております。

d 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、法令・定款の遵守を徹底するため、社長を議長とするコンプライアンス委員会を設置しており、取締役は重大な法令違反その他コンプライアンスに係る重大な事実を発見した場合には、直ちにコンプライアンス委員長並びに監査役に報告することが徹底されております。コンプライアンス委員会は、その実行部門としてのコンプライアンス推進室を設置し、横浜ゴム「行動規範」を制定し、役員および使用人全員が法令・定款を遵守するための活動を行っております。

e 株式会社ならびにその親会社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社の業務の適正を確保するために制定した「行動規範」を当社グループすべてに適用し、これを基礎としてグループ各社における諸規定を定め、行動いたします。当社のコンプライアンス推進室は、国内各グループ会社における法令遵守体制に関する権限を有し、各グループ会社においても推進責任者を任命しており、報告を含む毎月のコミュニケーション、研修を通して、情報の共有化を図り、問題点の把握を行い、適時経営会議にて報告を行っております。監査部においても計画的に子会社および関連会社における会計監査、業務監査に加えコンプライアンス監査を実施しており、監査状況を取締役・担当部署および監査役に報告する体制を構築しております。

f 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、代表取締役社長、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換を実施しており、協議の場を持つことにより相互の信頼関係を高めております。また、取締役会にて監査役監査基準に基づいた監査方針の説明を行い、経営に対して実施する監査の重点を説明しております。法令違反、コンプライアンス上の問題、内部通報に関する問題および当社の業務および業績に影響を与える重要な事項が発生した場合には、監査役にただちに報告する体制を確保しております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社グループを取り巻くさまざまなリスクに対する防衛体制を強固なものとするべく、リスクマネジメント委員会を設置し、啓発活動、リスク項目の点検等を実施しております。

・責任限定契約の内容

当社は、社外監査役として有能な人材を迎えることができるよう、定款において社外監査役との間で、当社に対する損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定めております。これに基づき、社外監査役との間で会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度として責任を負担する契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査

当社は監査役制度を採用しており、経営監査機能強化の観点から、監査役5名のうち3名を社外監査役とし、独立して公正な監査を行うことが可能な体制を取っております。

このうち、監査役藤原英雄氏は、当社で経理部長ならびに経理部担当役員を、監査役古河直純氏は日本ゼオン(株)の財務業務をそれぞれ経験しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役は、経営会議等重要な会議や委員会に出席し、業務執行状況を知ることができる仕組みとなっております。監査体制については、取締役の職務執行を監査する監査役による監査、外部監査となる会計監査人による会計監査、および監査部による各執行部門とグループ会社の業務監査および会計監査をする体制としております。これらは互いに独立性を保った活動を行い、三

役員報酬の内容

- ・ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員の 員数(名)
		基本報酬	ストック オ プション	賞与	退職慰労金	
取締役	389	290	-	71	27	9
監査役 (社外監査役を除く。)	56	45	-	11	-	2
社外監査役	18	18	-	-	-	3

(注) 人員数および支給額には、平成22年6月25日開催の第134回定時株主総会の時をもって退任した取締役1名を含めております。

- ・ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、取締役の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、その内容は、透明性と公平性を確保すべく、役員人事・報酬委員会を設置し、審議のうえ取締役会にて決定するというものであります。また、監査役の報酬等の額の決定に関する方針も定めており、その内容は、監査の透明性と公平性に加え、独立性を確保すべく、監査役会の審議を経て、常任監査役が決定するというものであります。

- ・ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 158銘柄

貸借対照表上額の合計額 50,871百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車 (株)	3,568,783	13,365	取引関係の維持・強化
本田技研工業 (株)	3,134,600	10,344	取引関係の維持・強化
日本ゼオン (株)	16,832,500	9,191	取引関係の維持
スズキ (株)	824,000	1,700	取引関係の維持・強化
(株) みずほフィナンシャルグループ	7,546,930	1,396	安定的取引維持
古河電気工業 (株)	2,280,000	1,108	関係などの維持
古河機械金属 (株)	8,510,750	970	取引関係の維持
東洋ゴム工業 (株)	4,000,000	872	取引関係の維持
日産自動車 (株)	1,058,038	847	取引関係の維持・強化
東京製綱 (株)	2,671,218	692	取引関係の維持・強化
(株) 小松製作所	300,003	588	取引関係の維持・強化
神奈川中央交通 (株)	1,000,000	501	取引関係の維持・強化
(株) 静岡銀行	523,446	427	安定的取引維持
富士通 (株)	670,000	410	取引関係の維持
日野自動車 (株)	1,000,525	395	取引関係の維持・強化

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本ゼオン (株)	16,832,500	12,910	取引関係の維持
トヨタ自動車 (株)	3,568,783	11,955	取引関係の維持・強化
本田技研工業 (株)	3,134,600	9,795	取引関係の維持・強化
スズキ (株)	824,000	1,531	取引関係の維持・強化
(株) みずほフィナンシャルグループ	7,546,930	1,041	安定的取引維持
(株) 小松製作所	300,003	847	取引関係の維持・強化
東京製綱 (株)	2,671,218	836	取引関係の維持・強化
東洋ゴム工業 (株)	4,000,000	816	取引関係の維持
日産自動車 (株)	1,058,038	780	取引関係の維持・強化
古河電気工業 (株)	2,280,000	766	関係などの維持
古河機械金属 (株)	8,510,750	731	取引関係の維持
神奈川中央交通 (株)	1,200,000	511	取引関係の維持・強化
出光興産 (株)	42,800	416	取引関係の維持・強化
日野自動車 (株)	1,000,525	407	取引関係の維持・強化
(株) ATグループ	393,393	379	取引関係の維持・強化
(株) 静岡銀行	523,446	360	安定的取引維持
三菱重工業 (株)	936,000	357	取引関係の維持・強化
いすゞ自動車 (株)	1,000,100	329	取引関係の維持・強化
(株) オートバックスセブン	104,544	328	取引関係の維持・強化
富士通 (株)	670,000	314	取引関係の維持
YHI International Limited	13,920,000	289	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	636,739	244	安定的取引維持
ダイハツ工業 (株)	200,000	242	取引関係の維持・強化
東武鉄道 (株)	686,044	233	取引関係の維持・強化
(株) イエローハット	297,079	230	取引関係の維持・強化
ジェイ エフ イー ホールディングス (株)	80,661	196	取引関係の維持・強化
マツダ (株)	994,550	182	取引関係の維持・強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車 (株)	1,300,000	4,355	取引関係の維持・強化
日本ゼオン (株)	3,400,000	2,607	取引関係の維持・強化
(株) みずほフィナンシャルグループ	3,200,000	441	安定的取引維持

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当する事項はありません。

会計監査の状況

1) 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	太田周二	新日本有限責任監査法人
	小林宏	
	鈴木達也	

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名

その他 12名

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として、中間配当ができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としております。

取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもって行い、解任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

取締役および監査役の責任免除の概要

当社は、会社法426条第1項に基づき、任務を怠ったことによる取締役および監査役の損害賠償を、法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる旨、定款に定めております。これは、取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的としております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	89	4	87	4
連結子会社	1	5	12	-
計	90	9	99	4

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社であるヨコハマ コーポレーション オブ ノースアメリカは、当社の会計監査人と同一のネットワークに属しているERNST & YOUNG LLPに対し、監査証明業務に基づく報酬として 83百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるヨコハマ コーポレーション オブ ノースアメリカは、当社の会計監査人と同一のネットワークに属しているERNST & YOUNG LLPに対し、監査証明業務に基づく報酬として 74百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、会計監査人に対して国際財務報告基準への移行に関する助言業務を委託した対価を支払っております。

当連結会計年度

当社は、会計監査人に対して国際財務報告基準への移行に関する助言業務を委託した対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当する事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、同法人他が主催するセミナー等に参加しております。

将来の指定国際会計基準適用に備え、社内に専門組織を設置し、社内のマニュアルや指針等の整備を進めております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,560	28,161
受取手形及び売掛金	103,400	111,701
商品及び製品	47,228	44,837
仕掛品	7,522	8,184
原材料及び貯蔵品	12,860	15,413
繰延税金資産	7,989	6,269
その他	8,890	9,620
貸倒引当金	915	960
流動資産合計	198,537	223,227
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	138,442	138,092
減価償却累計額	78,530	-
減価償却累計額及び減損損失累計額	-	81,245
建物及び構築物(純額)	59,911	56,847
機械装置及び運搬具	337,222	334,321
減価償却累計額	261,313	270,713
機械装置及び運搬具(純額)	75,908	63,607
工具、器具及び備品	66,365	65,173
減価償却累計額	60,805	60,594
工具、器具及び備品(純額)	5,559	4,579
土地	34,412	34,571
リース資産	2,082	2,535
減価償却累計額	542	942
リース資産(純額)	1,539	1,593
建設仮勘定	6,620	16,171
有形固定資産合計	183,953	177,370
無形固定資産	1,468	1,528
投資その他の資産		
投資有価証券	59,257	59,359
繰延税金資産	5,970	4,819
その他	18,700	13,305
貸倒引当金	913	696
投資その他の資産合計	83,014	76,789
固定資産合計	268,436	255,687
資産合計	466,973	478,915

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	69,857	79,610
1年内償還予定の社債	10,000	-
コマーシャル・ペーパー	-	3,000
短期借入金	1 88,064	1 78,569
未払法人税等	1,942	1,167
未払費用	25,457	28,960
役員賞与引当金	79	82
災害損失引当金	-	453
その他	10,586	12,407
流動負債合計	205,987	204,251
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	1 36,609	1 45,204
繰延税金負債	8,424	8,873
退職給付引当金	16,912	16,280
その他	15,656	13,434
固定負債合計	97,603	103,792
負債合計	303,591	308,044
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,909	38,909
資本剰余金	31,952	31,952
利益剰余金	92,739	108,083
自己株式	4,729	4,746
株主資本合計	158,872	174,198
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,401	16,425
為替換算調整勘定	16,009	21,829
在外子会社の年金債務調整額	-	4,859
その他の包括利益累計額合計	391	10,263
少数株主持分	4,118	6,935
純資産合計	163,382	170,871
負債純資産合計	466,973	478,915

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	466,358	519,742
売上原価	1, 4 323,681	1, 4 359,209
売上総利益	142,676	160,532
販売費及び一般管理費	2, 4 121,222	2, 4 131,041
営業利益	21,454	29,490
営業外収益		
受取利息	170	228
受取配当金	1,161	1,319
その他	1,416	1,611
営業外収益合計	2,748	3,158
営業外費用		
支払利息	2,847	2,315
為替差損	385	4,569
その他	2,225	2,407
営業外費用合計	5,458	9,292
経常利益	18,744	23,356
特別利益		
投資有価証券売却益	718	-
貸倒引当金戻入額	267	-
特別利益合計	986	-
特別損失		
固定資産除売却損	3 572	3 354
投資有価証券評価損	33	-
投資有価証券売却損	31	-
事業撤退損	123	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	119
災害による損失	-	5 1,002
特別損失合計	761	1,476
税金等調整前当期純利益	18,969	21,880
法人税、住民税及び事業税	2,774	4,144
法人税等調整額	4,337	2,953
法人税等合計	7,111	7,098
少数株主損益調整前当期純利益	-	14,781
少数株主利益	370	858
当期純利益	11,486	13,923

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	14,781
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	22
為替換算調整勘定	-	6,059
在外子会社の年金債務調整額	-	95
持分法適用会社に対する持分相当額	-	142
その他の包括利益合計	-	2 6,275
包括利益	-	1 8,505
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	8,032
少数株主に係る包括利益	-	473

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	38,909	38,909
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	38,909	38,909
資本剰余金		
前期末残高	31,952	31,952
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	31,952	31,952
利益剰余金		
前期末残高	83,272	92,739
当期変動額		
剰余金の配当	2,681	3,350
当期純利益	11,486	13,923
米国年金会計基準に基づく増減	663	-
連結子会社の増加に伴う剰余金増加高	-	7
在外子会社の年金債務調整額への振替高	-	4,763
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	9,467	15,343
当期末残高	92,739	108,083
自己株式		
前期末残高	4,699	4,729
当期変動額		
自己株式の取得	35	19
自己株式の処分	5	2
当期変動額合計	29	16
当期末残高	4,729	4,746
株主資本合計		
前期末残高	149,434	158,872
当期変動額		
剰余金の配当	2,681	3,350
当期純利益	11,486	13,923
米国年金会計基準に基づく増減	663	-
連結子会社の増加に伴う剰余金増加高	-	7
在外子会社の年金債務調整額への振替高	-	4,763
自己株式の取得	35	19
自己株式の処分	3	1
当期変動額合計	9,437	15,326
当期末残高	158,872	174,198

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,966	16,401
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,435	23
当期変動額合計	8,435	23
当期末残高	16,401	16,425
為替換算調整勘定		
前期末残高	17,478	16,009
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,468	5,819
当期変動額合計	1,468	5,819
当期末残高	16,009	21,829
在外子会社の年金債務調整額		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	4,859
当期変動額合計	-	4,859
当期末残高	-	4,859
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	9,511	391
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,903	10,655
当期変動額合計	9,903	10,655
当期末残高	391	10,263
少数株主持分		
前期末残高	4,235	4,118
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	117	2,817
当期変動額合計	117	2,817
当期末残高	4,118	6,935

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	144,159	163,382
当期変動額		
剰余金の配当	2,681	3,350
当期純利益	11,486	13,923
米国年金会計基準に基づく増減	663	-
連結子会社の増加に伴う剰余金増加高	-	7
在外子会社の年金債務調整額への振替高	-	4,763
自己株式の取得	35	19
自己株式の処分	3	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,786	7,837
当期変動額合計	19,223	7,488
当期末残高	163,382	170,871

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,969	21,880
減価償却費	28,183	25,885
貸倒引当金の増減額（ は減少）	767	139
退職給付引当金の増減額（ は減少）	526	638
受取利息及び受取配当金	1,332	1,547
支払利息	2,847	2,315
為替差損益（ は益）	249	846
固定資産除売却損益（ は益）	572	354
投資有価証券売却損益（ は益）	686	-
投資有価証券評価損益（ は益）	33	-
売上債権の増減額（ は増加）	9,709	10,882
仕入債務の増減額（ は減少）	3,574	11,442
たな卸資産の増減額（ は増加）	20,701	3,676
その他	496	54
小計	53,965	45,894
利息及び配当金の受取額	1,295	1,597
利息の支払額	2,845	2,329
法人税等の支払額	2,569	3,996
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,845	41,166
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	43	4
定期預金の預入による支出	10	3
有形固定資産の取得による支出	19,689	20,429
有形固定資産の売却による収入	315	171
無形固定資産の取得による支出	521	501
投資有価証券の取得による支出	6,268	189
投資有価証券の売却による収入	914	40
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	106	-
貸付けによる支出	600	358
貸付金の回収による収入	702	646
その他	11	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,230	20,575

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	3,781	3,469
コマーシャル・ペーパーの純増減額（ は減少）	19,000	3,000
長期借入れによる収入	13,166	18,602
長期借入金の返済による支出	16,363	13,890
社債の償還による支出	-	10,000
自己株式の純増減額（ は増加）	29	16
配当金の支払額	2,728	3,347
その他	698	1,782
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,434	7,340
現金及び現金同等物に係る換算差額	139	1,455
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,680	11,795
現金及び現金同等物の期首残高	16,239	11,558
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	4,806
現金及び現金同等物の期末残高	11,558	28,161

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 127社 非連結子会社の数 31社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に、また主要な非連結子会社名は、「3. 事業の内容」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 当連結会計年度の連結子会社の変動は、次のとおりであります。 (減少) ヨコハマタイヤ東京販売(株)等29社 (清算及び合併等による減少)</p> <p>(3) 非連結子会社ハマベルトサービス(株)等31社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の合計は、いずれも少額で重要性が乏しいため連結の範囲から除いております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 非連結子会社の数 0社 関連会社の数 2社 関連会社名 GTYタイヤカンパニー ヨコハマコンチネンタルタイヤ(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社ハマベルトサービス(株)等31社及び関連会社高崎金属(株)等48社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため適用を除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 当連結会計年度より、従来決算日が1月31日であった国内タイヤ販売会社3社、決算日が2月28日であった同1社、及び決算日が3月31日であった同21社については、決算日を12月31日に変更しており、この決算日の変更をした会社を含む国内タイヤ販売会社80社及び、在外連結子会社21社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、事業年度の末日と連結決算日が3ヶ月を超えないため各社の事業年度末日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と同一であります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 120社 非連結子会社の数 30社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に、また主要な非連結子会社名は、「3. 事業の内容」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 当連結会計年度の連結子会社の変動は、次のとおりであります。 (増加) LLC ヨコハマ R.P.Z. (重要性が増したことによる増加)</p> <p>(減少) 横浜ゴムMBW(株)等8社 (清算及び合併による減少)</p> <p>(3) 非連結子会社ヨコハマモールド(株)等30社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の合計は、いずれも少額で重要性が乏しいため連結の範囲から除いております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 同 左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社ヨコハマモールド(株)等30社及び関連会社高崎金属(株)等46社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため適用を除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 当連結会計年度より、従来決算日が3月31日であった国内連結子会社19社については、決算日を12月31日に変更しており、この決算期を変更した会社を含む国内連結子会社98社及び在外連結子会社22社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、事業年度の末日と連結決算日が3ヶ月を超えないため各社の事業年度末日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っておりますが、当期に決算日を変更した国内連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 ・ 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>・ 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産 当社は移動平均法による原価法を、国内連結子会社 は主として最終仕入原価法を、在外連結子会社は 主として先入先出法による低価法を採用しており ます。(当社及び国内連結子会社の貸借対照表価 額については収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法により算定しております。)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 主として定率法であります。建物及び当社の尾道 工場については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5年～50年 機械装置及び運搬具 並びに工具、器具及び備品 2年～10年</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 ・ 時価のあるもの 同 左</p> <p>・ 時価のないもの 同 左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同 左</p> <p>(ハ) たな卸資産 当社は移動平均法による原価法を、国内連結子会社 は主として移動平均法による原価法を、在外連結 子会社は主として先入先出法による低価法を採用 しております。(当社及び国内連結子会社の貸借 対照表価額については収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法により算定しております。)</p> <p>なお、当連結会計年度より、一部の国内連結子会社 のたな卸資産の評価方法について、最終仕入原価法 から移動平均法による原価法に変更してありま す。この変更による連結財務諸表に与える影響は 軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同 左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(ロ) 無形固定資産 主として定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(ロ) 無形固定資産 同 左</p> <p>(ハ) リース資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(ロ) 役員賞与引当金 同 左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(二) 災害損失引当金 東日本大震災により被災した有形固定資産の原状回復費用等の支出に備えるため、当該費用の見積額を計上しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて表示しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている通貨スワップ取引について、振当処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：通貨スワップ取引 ヘッジ対象：外貨建長期預り金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 外貨建長期預り金の為替変動リスクを回避する目的で、通貨スワップ取引を行っております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(イ) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(ロ) 米国子会社における退職後福利厚生制度 従業員の退職後福利厚生に係る給付費用については、財務会計基準書に従って給付費用の総額を見積り、従業員の役務提供期間で配分しております。なお、新基準採用時における未認識移行債務は20年間で定額償却しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんについては、その金額が僅少であるため発生会計年度において全額償却しております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 金額に重要性のないものについては、発生時に一括償却しております。</p> <p>(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(イ) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(ロ) 米国子会社における退職後福利厚生制度 同 左</p>

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(「資産除去債務に関する会計基準」の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日) 及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日) を適用しております。 この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において区分掲記していた「長期貸付金」(当連結会計年度616百万円) は、重要性が乏しいため、当連結会計年度から、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日) に基づき「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第 5号) を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日) を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																
<p>注(1)</p> <p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 工場財団</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>帳簿価額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>17,366</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>30,638</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,243</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>52,249</td> </tr> </tbody> </table> <p>以上は、次の債務の担保に供しております。</p> <p>長期借入金 (一年内返済分を含む) 3,532百万円</p> <p>(2) その他</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>帳簿価額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,594</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,635</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,230</td> </tr> </tbody> </table> <p>以上は、次の債務の担保に供しております。</p> <p>長期借入金 (一年内返済分を含む) 410百万円</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>4,233百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の 「その他」(出資金)</td> <td>8,775</td> </tr> <tr> <td>(うち、共同支配企業に対する投資の金額 1,303百万円)</td> <td></td> </tr> </table> <p>3 有形固定資産の取得価額から控除されている 保険差益による圧縮記帳額 76百万円</p> <p>注(2) 債務保証 非連結子会社の金融機関からの借入れに対し、 債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>ヨコハマタイヤベトナムINC.</td> <td>859百万円</td> </tr> <tr> <td>ワイ・ティー・ラバーCo., Ltd.</td> <td>712</td> </tr> <tr> <td>ヨコハマモールド(株)</td> <td>340</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,912</td> </tr> </table>	資産の種類	帳簿価額(百万円)	建物及び構築物	17,366	機械装置	30,638	土地	4,243	計	52,249	資産の種類	帳簿価額(百万円)	建物及び構築物	2,594	土地	3,635	計	6,230	投資有価証券(株式)	4,233百万円	投資その他の資産の 「その他」(出資金)	8,775	(うち、共同支配企業に対する投資の金額 1,303百万円)		ヨコハマタイヤベトナムINC.	859百万円	ワイ・ティー・ラバーCo., Ltd.	712	ヨコハマモールド(株)	340	計	1,912	<p>注(1)</p> <p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 工場財団</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>帳簿価額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>16,716</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>25,258</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,402</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>46,378</td> </tr> </tbody> </table> <p>以上は、次の債務の担保に供しております。</p> <p>長期借入金 (一年内返済分を含む) 1,498百万円</p> <p>(2) その他</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>帳簿価額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,313</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,139</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,453</td> </tr> </tbody> </table> <p>以上は、次の債務の担保に供しております。</p> <p>長期借入金 (一年内返済分を含む) 177百万円</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>4,185百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の 「その他」(出資金)</td> <td>3,909</td> </tr> <tr> <td>(うち、共同支配企業に対する投資の金額 1,161百万円)</td> <td></td> </tr> </table> <p>3 同 左</p> <p>注(2) 債務保証 非連結子会社の金融機関からの借入れに対し、 債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>ヨコハマタイヤベトナムINC.</td> <td>809百万円</td> </tr> <tr> <td>ワイ・ティー・ラバーCo., Ltd.</td> <td>2,682</td> </tr> <tr> <td>ヨコハマモールド(株)</td> <td>170</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,661</td> </tr> </table>	資産の種類	帳簿価額(百万円)	建物及び構築物	16,716	機械装置	25,258	土地	4,402	計	46,378	資産の種類	帳簿価額(百万円)	建物及び構築物	2,313	土地	3,139	計	5,453	投資有価証券(株式)	4,185百万円	投資その他の資産の 「その他」(出資金)	3,909	(うち、共同支配企業に対する投資の金額 1,161百万円)		ヨコハマタイヤベトナムINC.	809百万円	ワイ・ティー・ラバーCo., Ltd.	2,682	ヨコハマモールド(株)	170	計	3,661
資産の種類	帳簿価額(百万円)																																																																
建物及び構築物	17,366																																																																
機械装置	30,638																																																																
土地	4,243																																																																
計	52,249																																																																
資産の種類	帳簿価額(百万円)																																																																
建物及び構築物	2,594																																																																
土地	3,635																																																																
計	6,230																																																																
投資有価証券(株式)	4,233百万円																																																																
投資その他の資産の 「その他」(出資金)	8,775																																																																
(うち、共同支配企業に対する投資の金額 1,303百万円)																																																																	
ヨコハマタイヤベトナムINC.	859百万円																																																																
ワイ・ティー・ラバーCo., Ltd.	712																																																																
ヨコハマモールド(株)	340																																																																
計	1,912																																																																
資産の種類	帳簿価額(百万円)																																																																
建物及び構築物	16,716																																																																
機械装置	25,258																																																																
土地	4,402																																																																
計	46,378																																																																
資産の種類	帳簿価額(百万円)																																																																
建物及び構築物	2,313																																																																
土地	3,139																																																																
計	5,453																																																																
投資有価証券(株式)	4,185百万円																																																																
投資その他の資産の 「その他」(出資金)	3,909																																																																
(うち、共同支配企業に対する投資の金額 1,161百万円)																																																																	
ヨコハマタイヤベトナムINC.	809百万円																																																																
ワイ・ティー・ラバーCo., Ltd.	2,682																																																																
ヨコハマモールド(株)	170																																																																
計	3,661																																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																										
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 487 百万円</p>	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 647 百万円</p>																																										
<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">14,211</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃及び保管費</td> <td style="text-align: right;">24,539</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">宣伝費及び拡販費</td> <td style="text-align: right;">15,259</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">143</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">30,964</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,722</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,963</td> <td></td> </tr> </table>	販売手数料	14,211	百万円	運賃及び保管費	24,539		宣伝費及び拡販費	15,259		貸倒引当金繰入額	143		従業員給料手当	30,964		退職給付費用	1,722		減価償却費	2,963		<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">17,387</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃及び保管費</td> <td style="text-align: right;">28,544</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">宣伝費及び拡販費</td> <td style="text-align: right;">16,298</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">100</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">31,773</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,762</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,649</td> <td></td> </tr> </table>	販売手数料	17,387	百万円	運賃及び保管費	28,544		宣伝費及び拡販費	16,298		貸倒引当金繰入額	100		従業員給料手当	31,773		退職給付費用	1,762		減価償却費	2,649	
販売手数料	14,211	百万円																																									
運賃及び保管費	24,539																																										
宣伝費及び拡販費	15,259																																										
貸倒引当金繰入額	143																																										
従業員給料手当	30,964																																										
退職給付費用	1,722																																										
減価償却費	2,963																																										
販売手数料	17,387	百万円																																									
運賃及び保管費	28,544																																										
宣伝費及び拡販費	16,298																																										
貸倒引当金繰入額	100																																										
従業員給料手当	31,773																																										
退職給付費用	1,762																																										
減価償却費	2,649																																										
<p>3 主として当社の機械装置及び運搬具並びに工具、器具及び備品の廃棄損であります。</p>	<p>3 主として当社の機械装置及び建物並びに工具、器具及び備品の廃棄損であります。</p>																																										
<p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 13,280 百万円</p>	<p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 12,747 百万円</p>																																										
	<p>5 災害による損失は東日本大震災により発生した損失であり、その内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">復旧費用</td> <td style="text-align: right;">398</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">操業度差異</td> <td style="text-align: right;">210</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">393</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,002</td> <td></td> </tr> </table> <p>なお、災害損失引当金の繰入額は453百万円であります。</p>	復旧費用	398	百万円	操業度差異	210		その他	393		計	1,002																															
復旧費用	398	百万円																																									
操業度差異	210																																										
その他	393																																										
計	1,002																																										

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	22,054	百万円
少数株主に係る包括利益	614	
計	22,668	

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	8,438	百万円
為替換算調整勘定	1,693	
在外子会社の年金債務調整額	663	
持分法適用会社に対する持分相当額	14	
計	10,810	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計期間 増加株式数(千株)	当連結会計期間 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式数				
普通株式	342,598			342,598
自己株式				
普通株式(注)	7,408	92	8	7,492

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買い取りによるものであり、減少は単元未満株式の買い増し請求によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,340	4	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	1,340	4	平成21年9月30日	平成21年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,010	6	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計期間 増加株式数(千株)	当連結会計期間 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式数				
普通株式	342,598			342,598
自己株式				
普通株式(注)	7,492	44	4	7,533

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買い取りによるものであり、減少は単元未満株式の買い増し請求によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,010	6	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月1日 取締役会	普通株式	1,340	4	平成22年9月30日	平成22年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,010	6	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	11,560 百万円	現金及び預金勘定	28,161 百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	1	預入期間が3か月を超える 定期預金	0
現金及び現金同等物	11,558	現金及び現金同等物	28,161

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																												
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、タイヤ事業における金型、倉庫備品 (工具、器具及び備品)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事 項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減 価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりで あります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取 引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっており、その内容は次のとおりでありま す。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">449</td> <td style="text-align: center;">339</td> <td style="text-align: center;">109</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">1,203</td> <td style="text-align: center;">905</td> <td style="text-align: center;">297</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,652</td> <td style="text-align: center;">1,244</td> <td style="text-align: center;">407</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">250 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">157 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">407 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定 しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">406 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">406 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び 運搬具	449	339	109	工具、器具 及び備品	1,203	905	297	合計	1,652	1,244	407	一年内	250 百万円	一年超	157 百万円	合計	407 百万円	支払リース料	406 百万円	減価償却費相当額	406 百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>同 左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取 引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっており、その内容は次のとおりでありま す。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">265</td> <td style="text-align: center;">216</td> <td style="text-align: center;">48</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">666</td> <td style="text-align: center;">558</td> <td style="text-align: center;">108</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">931</td> <td style="text-align: center;">774</td> <td style="text-align: center;">157</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">90 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">66 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">157 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定 しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">250 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">250 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び 運搬具	265	216	48	工具、器具 及び備品	666	558	108	合計	931	774	157	一年内	90 百万円	一年超	66 百万円	合計	157 百万円	支払リース料	250 百万円	減価償却費相当額	250 百万円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																										
	百万円	百万円	百万円																																																										
機械装置及び 運搬具	449	339	109																																																										
工具、器具 及び備品	1,203	905	297																																																										
合計	1,652	1,244	407																																																										
一年内	250 百万円																																																												
一年超	157 百万円																																																												
合計	407 百万円																																																												
支払リース料	406 百万円																																																												
減価償却費相当額	406 百万円																																																												
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																										
	百万円	百万円	百万円																																																										
機械装置及び 運搬具	265	216	48																																																										
工具、器具 及び備品	666	558	108																																																										
合計	931	774	157																																																										
一年内	90 百万円																																																												
一年超	66 百万円																																																												
合計	157 百万円																																																												
支払リース料	250 百万円																																																												
減価償却費相当額	250 百万円																																																												

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">740 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">3,033 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,773 百万円</td> </tr> </table>	一年内	740 百万円	一年超	3,033 百万円	合計	3,773 百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">691 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">2,318 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,010 百万円</td> </tr> </table>	一年内	691 百万円	一年超	2,318 百万円	合計	3,010 百万円
一年内	740 百万円												
一年超	3,033 百万円												
合計	3,773 百万円												
一年内	691 百万円												
一年超	2,318 百万円												
合計	3,010 百万円												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にタイヤの製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。短期的な運転資金を銀行借入やコマーシャル・ペーパーにより調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年半後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び通貨スワップ、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「4. 会計処理基準に関する事項」の「(5) 重要なヘッジ会計の方法」を参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理基準に従い、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理基準に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、一部先物為替予約及び通貨スワップを利用してヘッジしております。また、一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限及び取引限度を定めた社内規則に基づき実施しており、その取引内容は、定期的に関係役員に報告を行っております。連結子会社についても、当社の社内規則に準じて、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性のリスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照下さい)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	11,560	11,560	-
(2) 受取手形及び売掛金	103,400	103,400	-
(3) 投資有価証券	53,727	53,727	-
資産計	168,687	168,687	-
(1) 支払手形及び買掛金	69,857	69,857	-
(2) 短期借入金	88,064	88,064	-
(3) 未払費用	25,457	25,457	-
(4) 社債	30,000	30,074	74
(5) 長期借入金	49,904	50,020	116
(6) 長期預り金	3,194	3,449	255
負債計	266,476	266,921	445
デリバティブ取引(1)	(61)	(61)	-

(1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、有価証券はその他有価証券として保管しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、並びに(3)未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

当社の発行する社債の時価について、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を当該借入の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) 長期預り金

長期預り金の時価については、元利金の合計額を当該預りの残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。長期預り金は通貨スワップの振当処理の対象とされており、当該通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額を、当該預りの残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式等	5,530

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) その他有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	11,555	-	-	-
受取手形及び売掛金	103,400	-	-	-
合計	114,955	-	-	-

(注4)社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	10,000	-	-	10,000	10,000	-
長期借入金	13,294	8,599	6,371	6,067	6,907	8,662
その他の有利子負債	88,064	-	-	-	3,194	-
合計	111,358	8,599	6,371	16,067	20,101	8,662

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にタイヤの製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。短期的な運転資金を銀行借入やコマーシャル・ペーパーにより調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年半後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び通貨スワップ、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「4. 会計処理基準に関する事項」の「(5) 重要なヘッジ会計の方法」を参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理基準に従い、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理基準に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、一部先物為替予約及び通貨スワップを利用してヘッジしております。また、一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限及び取引限度を定めた社内規則に基づき実施しており、その取引内容は、定期的に関係役員に報告を行っております。連結子会社についても、当社の社内規則に準じて、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性のリスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照下さい)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	28,161	28,161	-
(2) 受取手形及び売掛金	111,701	111,701	-
(3) 投資有価証券	53,927	53,927	-
資産計	193,789	193,789	-
(1) 支払手形及び買掛金	79,610	79,610	-
(2) 短期借入金	70,348	70,348	-
(3) 未払費用	28,960	28,960	-
(4) コマーシャル・ペーパー	3,000	3,000	-
(5) 社債	20,000	20,315	315
(6) 長期借入金	53,424	53,990	566
(7) 長期預り金	3,194	3,498	304
負債計	258,536	259,721	1,185
デリバティブ取引(1)	(283)	(283)	

(1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、有価証券はその他有価証券として保管しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払費用、並びに(4)コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 社債

当社の発行する社債の時価について、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を当該借入の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

- (7) 長期預り金

長期預り金の時価については、元利金の合計額を当該預りの残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。長期預り金は通貨スワップの振当処理の対象とされており、当該通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額を、当該預りの残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式等	5,432

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	27,244	-	-	-
受取手形及び売掛金	111,701	-	-	-
合計	138,946	-	-	-

(注4)社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	-	-	10,000	10,000	-	-
長期借入金	8,220	8,567	6,565	22,394	2,607	5,070
その他の有利子負債	73,348	-	-	3,194	-	-
合計	81,569	8,567	16,565	35,588	2,607	5,070

(有価証券関係)
 前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	51,288	23,641	27,647
小計	51,288	23,641	27,647
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	2,438	2,636	198
小計	2,438	2,636	198
合計	53,727	26,278	27,449

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,295百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	895	718	31
合計	895	718	31

3 減損処理を行った有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券(平成22年3月31日)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損33百万円を計上しております。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	51,602	23,281	28,321
小計	51,602	23,281	28,321
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	2,324	3,118	793
小計	2,324	3,118	793
合計	53,927	26,399	27,528

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,246 百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 減損処理を行った有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	ユーロ	3,113		109	109
	米ドル	3,761		109	109
	オーストラリア・ドル	1,132		58	58
	英ポンド	299		5	5
	カナダ・ドル	126		7	7
	合計		8,434		61

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	33	25	0	0

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
通貨スワップの振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	長期預り金	3,194	3,194	(注)

(注) 通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期預り金と一体として処理されているため、その時価は、「金融商品関係」注記の長期預り金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	ルーブル	2,295		103	103
	ユーロ	2,484		94	94
	米ドル	1,452		25	25
	オーストラリア・ドル	943		45	45
	英ポンド	368		7	7
	カナダ・ドル	278		7	7
合計		7,823		282	282

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	25	17	0	0

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
通貨スワップの振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	長期預り金	3,194	3,194	(注)

(注) 通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期預り金と一体として処理されているため、その時価は、「金融商品関係」注記の長期預り金の時価に含めて記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、その他の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の海外連結子会社も確定給付型の制度を設けております。なお、当社において退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
イ 退職給付債務	29,564百万円	28,428百万円
ロ 年金資産	10,462	10,460
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	19,102	17,967
ニ 未認識数理計算上の差異	1,642	1,239
ホ 未認識過去勤務債務	547	447
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	16,912	16,280

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	(注) 同左

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
イ 勤務費用(注)	1,850百万円	1,767百万円
ロ 利息費用	604	574
ハ 期待運用収益		
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	576	402
ホ 過去勤務債務の費用処理額	99	99
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	3,131	2,844
ト 確定拠出年金の掛金	492	495
計	3,623	3,340

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。	(注) 同左	

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	2.5%	2.5%
ハ 期待運用収益率	0.00%	0.00%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により処理しております。)	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	11,615 百万円	11,383 百万円
繰越欠損金	3,650	1,098
未実現利益	4,489	3,085
未払従業員賞与	2,388	2,374
投資有価証券評価損	50	54
その他	7,886	7,250
繰延税金資産小計	30,080	25,246
評価性引当額	4,548	3,363
繰延税金資産合計	25,531	21,883
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	11,024	11,040
退職給付信託設定益	3,446	3,446
退職給付信託設定株式受入差益	2,102	2,102
固定資産圧縮積立金	1,684	1,610
その他	1,786	1,509
繰延税金負債合計	20,044	19,708
繰延税金資産(負債)の純額	5,487	2,174

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	7,989百万円	6,269百万円
固定資産 繰延税金資産	5,970	4,819
流動負債 その他	47	41
固定負債 繰延税金負債	8,424	8,873

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
国内の法定実効税率	40.3%	40.3%
(調整)		
住民税均等割額	1.1	1.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.7	1.6
評価性引当額	0.6	5.4
その他	1.3	3.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.5	32.4

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

(共通支配下の取引等)

- 1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称

ヨコハマタイヤ東京販売(株)等19社

(2) 事業の内容

主としてタイヤ及び関連用品の販売を行っております。

(3) 企業結合日

平成21年 7月 1日

(4) 企業結合の法的形式

ヨコハマタイヤ神奈川販売(株) (当社の連結子会社) を存続会社とする合併

(5) 結合後企業の名称

(株)ヨコハマタイヤジャパン (当社の連結子会社)

(6) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、営業体制の強化、体制の効率化、自系列販売網の強化を目的として、国内市販用タイヤ販売事業の再編を段階的に実施いたします。

その第一ステップとして、国内タイヤ販売会社18社とRV用タイヤのマーケティング会社 1社を合併し、(株)ヨコハマタイヤジャパン (いずれも当社の連結子会社) を設立いたしました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(共通支配下の取引等)

- 1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及び当該事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及びその他取引の概要に関する事項(取引の目的を含む。)

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及び当該事業の内容

企業の名称：横浜ゴムMBE(株)等 8社

事業の内容：各種工業品(ホース、建築用シーリング材、接着剤、コンベヤベルト、土木用品など)の販売を行っております。

(2) 企業結合日

平成22年10月 1日

(3) 企業結合の法的形式

横浜ゴムMBE(株) (当社の連結子会社) を存続会社とする合併

(4) 結合後企業の名称

横浜ゴムMBジャパン(株) (当社の連結子会社)

(5) その他取引の概要に関する事項(取引の目的を含む。)

全国の工業品販売会社 8社と横浜ゴム本社の工業品販売部門の一部機能を統合し、新たに横浜ゴムMBジャパン(株)を設立することで、営業機能の統合によるお客様対応力の充実、1社化による戦略的に優れた事業運営体制の確立、社内カンパニー制導入による地域密着型営業の増強など、抜本的な組織再編による国内市場の販売力強化を目的としています。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年 3月31日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	タイヤ (百万円)	M B (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	367,517	98,841	466,358		466,358
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	48	11,496	11,544	(11,544)	
計	367,565	110,337	477,903	(11,544)	466,358
営業費用	347,103	109,457	456,561	(11,657)	444,903
営業利益	20,462	879	21,341	112	21,454
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	351,715	133,754	485,469	(18,495)	466,973
減価償却費	23,404	4,486	27,890	293	28,183
資本的支出	14,832	2,394	17,226	245	17,471

- (注) 1. 事業区分は売上集計区分によるもので、主要事業としてのタイヤと非タイヤ事業からなる
 M Bとしております。
 2. 各事業の主要な製品

事業区分	主要製品
タイヤ	乗用車用、トラック・バス用、小型トラック用、建設車両用、産業車両用などの各種 タイヤ・チューブ、アルミホイール、自動車関連用品
M B	コンベヤベルト、ゴム板、各種ホース、防舷材、オイルフェンス、マリンホース、型物、 空気バネ、ハイウェイジョイント、橋梁用ゴム支承、ビル用免震積層ゴム、防水材、止 水材、防音・防振商品、接着剤、シーリング材、スポーツ用品、航空機用燃料タンク、 シール、音響材、プリプレグ、民間航空機用化粧室ユニット・飲料水タンク、各種ハ ニカム商品、金属ダクト、オイルタンク、断熱材、バルブ、継手、シーリングコンパウ ンド、Vバンドカップリング、フレックスカップリング、電磁波シールド材、情報処 理サービス、不動産賃貸等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、18,791百万円であります。その主なも
 のは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産、管理部
 門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	324,015	90,550	21,965	29,826	466,358		466,358
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	53,760	38	31,950		85,748	(85,748)	
計	377,776	90,588	53,915	29,826	552,107	(85,748)	466,358
営業費用	360,933	88,429	50,512	29,342	529,219	(84,315)	444,903
営業利益	16,842	2,158	3,403	483	22,888	(1,433)	21,454
資産	382,593	55,277	71,286	17,050	526,207	(59,233)	466,973

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米.....米国、カナダ
 (2) アジア.....フィリピン、タイ、中国、台湾
 (3) その他.....大洋州、欧州
 3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産、管理部門に係る資産等でその金額は、18,791百万円であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	北 米	そ の 他	計
海外売上高 (百万円)	97,569	110,336	207,906
連結売上高 (百万円)			466,358
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	20.9	23.7	44.6

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
(1) 北 米.....米国、カナダ
(2) その他.....大洋州、欧州、アジア等
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分や業績の評価を行うために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の総合的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部別のセグメントから構成されており、主要な事業である「タイヤ事業」「工業品事業」を報告セグメントに分類しております。

各報告セグメントに属する主要な製品

セグメント	主要製品
タイヤ	乗用車用、トラック・バス用、小型トラック用、建設車両用、産業車両用などの各種タイヤ・チューブ、アルミホイール、自動車関連用品
工業品	コンベヤベルト、ゴム板、各種ホース、防舷材、オイルフェンス、マリンホース、型物、空気パネ、ハイウェイジョイント、橋梁用ゴム支承、ビル用免震積層ゴム、防水材、止水材、防音・防振商品、接着剤、シーリング材

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	タイヤ	工業品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	367,571	73,967	441,538	24,819	466,358	-	466,358
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,638	92	1,731	4,391	6,123	6,123	-
計	369,210	74,060	443,270	29,211	472,481	6,123	466,358
セグメント利益	20,646	580	21,227	219	21,446	8	21,454
セグメント資産	353,680	59,234	412,915	75,595	488,510	21,536	466,973
その他の項目							
減価償却費	23,112	3,511	26,624	1,030	27,654	529	28,183
持分法適用会社への 投資額	1,303	-	1,303	-	1,303	-	1,303
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14,708	2,116	16,824	271	17,095	376	17,471

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものは航空部品事業、スポーツ事業であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等 40,328百万円と、各セグメントに配分していない全社資産18,791百万円が含まれており、全社資産は主に現預金等の余資運用資産及び投資有価証券等であります。
- 3 . セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	タイヤ	工業品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	411,574	83,835	495,409	24,332	519,742	-	519,742
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,798	79	1,877	4,309	6,186	6,186	-
計	413,372	83,914	497,286	28,642	525,928	6,186	519,742
セグメント利益	24,952	3,033	27,986	1,519	29,505	14	29,490
セグメント資産	368,082	59,315	427,398	64,519	491,917	13,002	478,915
その他の項目							
減価償却費	21,340	3,214	24,554	844	25,399	486	25,885
持分法適用会社への 投資額	1,161	-	1,161	-	1,161	-	1,161
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	22,220	2,297	24,518	137	24,655	288	24,944

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものは航空部品事業、スポーツ事業であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等 35,485百万円と、各セグメントに配分していない全社資産22,482百万円が含まれており、全社資産は主に現預金等の余資運用資産及び投資有価証券等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	その他	合計
281,330	105,960	132,451	519,742

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	その他	合計
113,000	23,356	41,013	177,370

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当する事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当する事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当する事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当する事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当する事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当する事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	475円26銭	1株当たり純資産額	489円27銭
1株当たり当期純利益金額	34円27銭	1株当たり当期純利益金額	41円55銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	11,486	13,923
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,486	13,923
普通株式の期中平均株式数(千株)	335,163	335,084

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	163,382	170,871
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	4,118	6,935
(うち少数株主持分(百万円))	4,118	6,935
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	159,263	163,935
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	335,105	335,065

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第6回無担保社債	平成15年 5月14日	10,000		0.84	無担保	平成22年 5月14日
"	第7回無担保社債	平成18年 9月28日	10,000	10,000	1.688	"	平成25年 9月27日
"	第8回無担保社債	平成20年 5月27日	10,000	10,000	1.68	"	平成26年 5月27日
合計			30,000 (10,000)	20,000			

(注) 1 前期末残高欄の()内は、一年以内に償還期限が到来するため、連結貸借対照表において「社債(一年以内償還予定)」として掲げてある金額を内書きで示したものであります。

2 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
		10,000	10,000	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	74,770	70,348	1.1	
1年以内に返済予定の長期借入金	13,294	8,220	1.8	
1年以内に返済予定のリース債務	399	486		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	36,609	45,204	1.1	平成24年5月16日～ 平成28年12月29日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,231	1,178		平成24年4月1日～ 平成31年4月30日
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1年内返済)		3,000		
長期預り金	3,194	3,194		平成27年1月7日
合計	129,500	131,631		

(注) 1 「平均利率」を算定する際の利率及び残高は期末のものを使用しております。

2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	8,567	6,565	22,394	2,607
リース債務	436	371	214	104

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期情報

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	117,424	120,860	152,123	129,333
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	3,101	222	15,229	3,326
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (百万円)	1,619	408	10,111	2,601
1株当たり 四半期純利益金額 又は四半期純損失 金額() (円)	4円83銭	1円22銭	30円18銭	7円76銭

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	405	1,723
受取手形	1,763	1,471
売掛金	84,512	91,168
商品及び製品	14,622	15,167
仕掛品	6,503	6,462
原材料及び貯蔵品	6,770	8,674
前渡金	4	31
前払費用	647	586
繰延税金資産	4,585	2,966
未収入金	6,944	5,672
預け金	5,280	5,100
その他	219	129
流動資産合計	132,257	139,155
固定資産		
有形固定資産		
建物	66,646	67,058
減価償却累計額	41,035	-
減価償却累計額及び減損損失累計額	-	42,442
建物(純額)	25,611	24,616
構築物	11,163	11,487
減価償却累計額	9,337	9,606
構築物(純額)	1,825	1,881
機械及び装置	257,033	258,400
減価償却累計額	217,476	225,583
機械及び装置(純額)	39,557	32,816
車両運搬具	3,330	3,231
減価償却累計額	2,950	2,901
車両運搬具(純額)	379	329
工具、器具及び備品	53,201	52,667
減価償却累計額	49,966	50,276
工具、器具及び備品(純額)	3,235	2,391
土地	12,499	12,850
リース資産	871	1,212
減価償却累計額	223	473
リース資産(純額)	647	739
建設仮勘定	2,571	2,659
有形固定資産合計	86,327 ^{1, 2}	78,282 ^{1, 2}
無形固定資産		
ソフトウェア	1,061	1,026
施設利用権	49	48
その他	10	8
無形固定資産合計	1,121	1,082

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	50,272	50,871
関係会社株式	50,099	54,341
出資金	16	2
関係会社出資金	15,692	21,659
長期貸付金	1	1
従業員に対する長期貸付金	12	17
関係会社長期貸付金	4,912	-
長期前払費用	885	983
その他	2,016	1,968
貸倒引当金	140	113
投資その他の資産合計	123,768	129,732
固定資産合計	211,217	209,098
資産合計	343,475	348,254
負債の部		
流動負債		
支払手形	12,137	11,845
買掛金	35,034	40,562
コマーシャル・ペーパー	-	3,000
短期借入金	41,230	38,162
1年内返済予定の長期借入金	6,804	2,381
1年内償還予定の社債	10,000	-
リース債務	212	302
未払金	2,359	1,291
未払費用	15,081	16,107
未払法人税等	257	188
預り金	5,172	4,343
設備関係支払手形	1,378	1,632
役員賞与引当金	79	82
災害損失引当金	-	354
その他	272	389
流動負債合計	130,021	120,644
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	18,940	32,759
リース債務	467	473
長期未払金	254	202
長期預り金	3,194	3,199
繰延税金負債	6,162	6,388
退職給付引当金	12,399	11,580
長期預り保証金	980	957
その他	336	247
固定負債合計	62,736	75,809
負債合計	192,758	196,453

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,909	38,909
資本剰余金		
資本準備金	31,952	31,952
資本剰余金合計	31,952	31,952
利益剰余金		
利益準備金	8,778	8,778
その他利益剰余金		
配当引当積立金	700	700
固定資産圧縮積立金	2,357	2,256
特別償却準備金	191	104
別途積立金	43,900	43,900
繰越利益剰余金	14,656	15,649
利益剰余金合計	70,583	71,388
自己株式	4,729	4,746
株主資本合計	136,715	137,503
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,001	14,296
評価・換算差額等合計	14,001	14,296
純資産合計	150,716	151,800
負債純資産合計	343,475	348,254

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	290,768	329,786
売上原価		
製品期首たな卸高	17,858	14,622
当期製品製造原価	² 182,107	² 213,016
当期製品仕入高	41,338	52,218
合計	241,303	279,857
製品他勘定振替高	³ 1,705	³ 1,577
製品期末たな卸高	14,622	15,167
売上原価合計	¹ 224,976	¹ 263,112
売上総利益	65,792	66,674
販売費及び一般管理費	^{2, 4} 53,531	^{2, 4} 57,402
営業利益	12,260	9,271
営業外収益		
受取利息	87	104
受取配当金	5,136	3,064
受取賃貸料	226	216
その他	524	286
営業外収益合計	5,975	3,670
営業外費用		
支払利息	800	819
社債利息	420	347
為替差損	1,181	4,159
その他	895	791
営業外費用合計	3,298	6,117
経常利益	14,938	6,824
特別利益		
投資有価証券売却益	705	-
関係会社株式売却益	327	-
特別利益合計	1,032	-
特別損失		
固定資産除売却損	⁵ 473	⁵ 247
災害による損失	-	⁶ 642
投資有価証券評価損	33	-
投資有価証券売却損	31	-
事業撤退損	123	-
特別損失合計	662	890
税引前当期純利益	15,309	5,934
法人税、住民税及び事業税	183	131
法人税等調整額	3,641	1,646
法人税等合計	3,824	1,777

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純利益	11,484	4,156

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
材料費			94,264	51.4		124,733	58.1
労務費			37,459	20.5		38,926	18.1
経費			51,540	28.1		50,874	23.7
(うち、外注加工費)		(5,846)			(6,363)		
(うち、減価償却費)		(17,340)			(15,511)		
当期総製造費用			183,263	100.0		214,534	100.0
期首仕掛品たな卸高			6,449			6,503	
他勘定振替高			1,103			1,557	
期末仕掛品たな卸高			6,503			6,462	
当期製品製造原価			182,107			213,016	

(注) 原価計算の方法

当社は、加工費工程別、組別総合原価計算方法を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	38,909	38,909
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	38,909	38,909
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	31,952	31,952
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	31,952	31,952
資本剰余金合計		
前期末残高	31,952	31,952
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	31,952	31,952
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	8,778	8,778
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,778	8,778
その他利益剰余金		
配当引当積立金		
前期末残高	700	700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	700	700
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	2,480	2,357
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	122	101
当期変動額合計	122	101
当期末残高	2,357	2,256
特別償却準備金		
前期末残高	206	191
当期変動額		
特別償却準備金の積立	80	1
特別償却準備金の取崩	95	88
当期変動額合計	15	86
当期末残高	191	104

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
別途積立金		
前期末残高	43,900	43,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	43,900	43,900
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,717	14,656
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	122	101
特別償却準備金の積立	80	1
特別償却準備金の取崩	95	88
剰余金の配当	2,681	3,350
当期純利益	11,484	4,156
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	8,938	992
当期末残高	14,656	15,649
利益剰余金合計		
前期末残高	61,782	70,583
当期変動額		
剰余金の配当	2,681	3,350
当期純利益	11,484	4,156
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	8,800	804
当期末残高	70,583	71,388
自己株式		
前期末残高	4,699	4,729
当期変動額		
自己株式の取得	35	19
自己株式の処分	5	2
当期変動額合計	29	16
当期末残高	4,729	4,746
株主資本合計		
前期末残高	127,944	136,715
当期変動額		
剰余金の配当	2,681	3,350
当期純利益	11,484	4,156
自己株式の取得	35	19
自己株式の処分	3	1
当期変動額合計	8,770	788
当期末残高	136,715	137,503

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,059	14,001
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,942	295
当期変動額合計	7,942	295
当期末残高	14,001	14,296
純資産合計		
前期末残高	134,003	150,716
当期変動額		
剰余金の配当	2,681	3,350
当期純利益	11,484	4,156
自己株式の取得	35	19
自己株式の処分	3	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,942	295
当期変動額合計	16,713	1,083
当期末残高	150,716	151,800

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売上原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>(ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品...移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 主として定率法であります。建物及び当社の尾道工場については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5年～50年 機械及び装置並びに 工具、器具及び備品 2年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの 同 左</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同 左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(3) リース資産 同 左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p> <p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 災害損失引当金 東日本大震災により被災した有形固定資産の原状回復費用等の支出に備えるため、当該費用の見積額を計上しております。</p>

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている通貨スワップ取引について、振当処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：通貨スワップ取引 ヘッジ対象：外貨建長期預り金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 外貨建長期預り金の為替変動リスクを回避する目的で、通貨スワップ取引を行っております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 前事業年度において区分掲記していた「短期貸付金」(当事業年度7百万円)は、重要性が乏しいため、当事業年度から、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前事業年度において、金額が僅少であるため流動負債及び固定負債の「その他」に含めていた「リース債務」は、当事業年度より区分掲記しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																																
<p>注(1)</p> <p>1</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>工場財団</th> <th>帳簿価額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>16,316</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1,050</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>30,638</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,243</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52,249</td> </tr> </tbody> </table> <p>以上は、次の債務の担保に供しております。</p> <p>長期借入金 (一年内返済分を含む) 964 百万円</p> <p>関係会社の借入金 2,567</p> <p>2 有形固定資産の取得価額から控除されている保険差益による圧縮記帳額は76百万円であります。</p> <p>注(2) 債務保証 関係会社その他の銀行借入に対する下記の債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内 容</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヨコハマゴム・ファイナンス(株)</td> <td>19,277</td> </tr> <tr> <td>ヨコハマタイヤマニュファクチャリング(タイ)</td> <td>14,079</td> </tr> <tr> <td>蘇州横浜輪胎有限公司</td> <td>5,740</td> </tr> <tr> <td>ヨコハマロシア LLC</td> <td>3,981</td> </tr> <tr> <td>ヨコハマタイヤ フィリピン INC.</td> <td>3,886</td> </tr> <tr> <td>ヨコハマタイヤ (カナダ) INC.</td> <td>1,217</td> </tr> <tr> <td>杭州横浜輪胎有限公司</td> <td>918</td> </tr> <tr> <td>ヨコハマタイヤ ベトナム INC.</td> <td>859</td> </tr> <tr> <td>ワイ・ティー・ラバー CO.,LTD.</td> <td>712</td> </tr> <tr> <td>ヨコハマモールド(株)</td> <td>340</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>51,012</td> </tr> </tbody> </table> <p>注(3) 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、下記のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>4 百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>56,302</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td>5,280</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>991</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>4,219</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>4,704</td> </tr> </tbody> </table>	工場財団	帳簿価額(百万円)	建物	16,316	構築物	1,050	機械装置	30,638	土地	4,243	合計	52,249	内 容	金額(百万円)	ヨコハマゴム・ファイナンス(株)	19,277	ヨコハマタイヤマニュファクチャリング(タイ)	14,079	蘇州横浜輪胎有限公司	5,740	ヨコハマロシア LLC	3,981	ヨコハマタイヤ フィリピン INC.	3,886	ヨコハマタイヤ (カナダ) INC.	1,217	杭州横浜輪胎有限公司	918	ヨコハマタイヤ ベトナム INC.	859	ワイ・ティー・ラバー CO.,LTD.	712	ヨコハマモールド(株)	340	計	51,012	受取手形	4 百万円	売掛金	56,302	預け金	5,280	支払手形	991	買掛金	4,219	預り金	4,704	<p>注(1)</p> <p>1</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>工場財団</th> <th>帳簿価額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>15,693</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1,022</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>25,258</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,402</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,378</td> </tr> </tbody> </table> <p>以上は、次の債務の担保に供しております。</p> <p>長期借入金 (一年内返済分を含む) 600 百万円</p> <p>関係会社の借入金 898</p> <p>2 同 左</p> <p>注(2) 債務保証 関係会社その他の銀行借入に対する下記の債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内 容</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヨコハマゴム・ファイナンス(株)</td> <td>16,597</td> </tr> <tr> <td>ヨコハマタイヤマニュファクチャリング(タイ)</td> <td>9,048</td> </tr> <tr> <td>蘇州横浜輪胎有限公司</td> <td>5,643</td> </tr> <tr> <td>ワイ・ティー・ラバー CO.,LTD.</td> <td>2,682</td> </tr> <tr> <td>杭州横浜輪胎有限公司</td> <td>2,501</td> </tr> <tr> <td>ヨコハマタイヤ フィリピン INC.</td> <td>2,195</td> </tr> <tr> <td>ヨコハマタイヤ (カナダ) INC.</td> <td>1,925</td> </tr> <tr> <td>ヨコハマロシア LLC</td> <td>1,518</td> </tr> <tr> <td>ヨコハマタイヤ ベトナム INC.</td> <td>809</td> </tr> <tr> <td>ヨコハマモールド(株)</td> <td>170</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>43,092</td> </tr> </tbody> </table> <p>注(3) 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、下記のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>2 百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>60,510</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td>5,100</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,120</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>4,259</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>3,923</td> </tr> </tbody> </table>	工場財団	帳簿価額(百万円)	建物	15,693	構築物	1,022	機械装置	25,258	土地	4,402	合計	46,378	内 容	金額(百万円)	ヨコハマゴム・ファイナンス(株)	16,597	ヨコハマタイヤマニュファクチャリング(タイ)	9,048	蘇州横浜輪胎有限公司	5,643	ワイ・ティー・ラバー CO.,LTD.	2,682	杭州横浜輪胎有限公司	2,501	ヨコハマタイヤ フィリピン INC.	2,195	ヨコハマタイヤ (カナダ) INC.	1,925	ヨコハマロシア LLC	1,518	ヨコハマタイヤ ベトナム INC.	809	ヨコハマモールド(株)	170	計	43,092	受取手形	2 百万円	売掛金	60,510	預け金	5,100	支払手形	1,120	買掛金	4,259	預り金	3,923
工場財団	帳簿価額(百万円)																																																																																																
建物	16,316																																																																																																
構築物	1,050																																																																																																
機械装置	30,638																																																																																																
土地	4,243																																																																																																
合計	52,249																																																																																																
内 容	金額(百万円)																																																																																																
ヨコハマゴム・ファイナンス(株)	19,277																																																																																																
ヨコハマタイヤマニュファクチャリング(タイ)	14,079																																																																																																
蘇州横浜輪胎有限公司	5,740																																																																																																
ヨコハマロシア LLC	3,981																																																																																																
ヨコハマタイヤ フィリピン INC.	3,886																																																																																																
ヨコハマタイヤ (カナダ) INC.	1,217																																																																																																
杭州横浜輪胎有限公司	918																																																																																																
ヨコハマタイヤ ベトナム INC.	859																																																																																																
ワイ・ティー・ラバー CO.,LTD.	712																																																																																																
ヨコハマモールド(株)	340																																																																																																
計	51,012																																																																																																
受取手形	4 百万円																																																																																																
売掛金	56,302																																																																																																
預け金	5,280																																																																																																
支払手形	991																																																																																																
買掛金	4,219																																																																																																
預り金	4,704																																																																																																
工場財団	帳簿価額(百万円)																																																																																																
建物	15,693																																																																																																
構築物	1,022																																																																																																
機械装置	25,258																																																																																																
土地	4,402																																																																																																
合計	46,378																																																																																																
内 容	金額(百万円)																																																																																																
ヨコハマゴム・ファイナンス(株)	16,597																																																																																																
ヨコハマタイヤマニュファクチャリング(タイ)	9,048																																																																																																
蘇州横浜輪胎有限公司	5,643																																																																																																
ワイ・ティー・ラバー CO.,LTD.	2,682																																																																																																
杭州横浜輪胎有限公司	2,501																																																																																																
ヨコハマタイヤ フィリピン INC.	2,195																																																																																																
ヨコハマタイヤ (カナダ) INC.	1,925																																																																																																
ヨコハマロシア LLC	1,518																																																																																																
ヨコハマタイヤ ベトナム INC.	809																																																																																																
ヨコハマモールド(株)	170																																																																																																
計	43,092																																																																																																
受取手形	2 百万円																																																																																																
売掛金	60,510																																																																																																
預け金	5,100																																																																																																
支払手形	1,120																																																																																																
買掛金	4,259																																																																																																
預り金	3,923																																																																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																
<p>注(1)</p> <p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 368百万円</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 13,077百万円</p> <p>3 製品他勘定振替高は、製品勘定から、製造原価(605百万円)、販売費及び一般管理費(823百万円)、特別損失等(275百万円)に振替えたものであります。</p> <p>4 販売費に属する費用のおおよその割合は84%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は16%であります。主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">8,407 百万円</td></tr> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">14,303</td></tr> <tr><td>保管費</td><td style="text-align: right;">2,835</td></tr> <tr><td>宣伝費</td><td style="text-align: right;">3,279</td></tr> <tr><td>拡販費</td><td style="text-align: right;">4,994</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">7,010</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">749</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">904</td></tr> </table> <p>5 固定資産除売却損のうち主なものは、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">395 百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">58</td></tr> </table>	販売手数料	8,407 百万円	荷造運送費	14,303	保管費	2,835	宣伝費	3,279	拡販費	4,994	従業員給料手当	7,010	退職給付費用	749	減価償却費	904	機械及び装置	395 百万円	工具、器具及び備品	58	<p>注(1)</p> <p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 538百万円</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 12,556百万円</p> <p>3 製品他勘定振替高は、製品勘定から、製造原価(595百万円)、販売費及び一般管理費(716百万円)、営業外費用等(265百万円)に振替えたものであります。</p> <p>4 販売費に属する費用のおおよその割合は86%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は14%であります。主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">9,863 百万円</td></tr> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">17,505</td></tr> <tr><td>保管費</td><td style="text-align: right;">2,820</td></tr> <tr><td>宣伝費</td><td style="text-align: right;">3,229</td></tr> <tr><td>拡販費</td><td style="text-align: right;">4,716</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">6,999</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">673</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">771</td></tr> </table> <p>5 固定資産除売却損のうち主なものは、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">158 百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> </table> <p>6 災害による損失は東日本大震災によるもので、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>復旧費用</td><td style="text-align: right;">350 百万円</td></tr> <tr><td>操業度差異</td><td style="text-align: right;">210</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">642</td></tr> </table> <p>なお、災害損失引当金の繰入額は354百万円であります。</p>	販売手数料	9,863 百万円	荷造運送費	17,505	保管費	2,820	宣伝費	3,229	拡販費	4,716	従業員給料手当	6,999	退職給付費用	673	減価償却費	771	機械及び装置	158 百万円	工具、器具及び備品	52	復旧費用	350 百万円	操業度差異	210	その他	80	計	642
販売手数料	8,407 百万円																																																
荷造運送費	14,303																																																
保管費	2,835																																																
宣伝費	3,279																																																
拡販費	4,994																																																
従業員給料手当	7,010																																																
退職給付費用	749																																																
減価償却費	904																																																
機械及び装置	395 百万円																																																
工具、器具及び備品	58																																																
販売手数料	9,863 百万円																																																
荷造運送費	17,505																																																
保管費	2,820																																																
宣伝費	3,229																																																
拡販費	4,716																																																
従業員給料手当	6,999																																																
退職給付費用	673																																																
減価償却費	771																																																
機械及び装置	158 百万円																																																
工具、器具及び備品	52																																																
復旧費用	350 百万円																																																
操業度差異	210																																																
その他	80																																																
計	642																																																
<p>注(2) 関係会社との取引に係る注記 各科目に含まれている関係会社との取引に係るものは、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">184,422 百万円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">4,478</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">220</td></tr> </table>	売上高	184,422 百万円	受取利息	37	受取配当金	4,478	受取賃貸料	220	<p>注(2) 関係会社との取引に係る注記 各科目に含まれている関係会社との取引に係るものは、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">212,577 百万円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">2,253</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">212</td></tr> </table>	売上高	212,577 百万円	受取利息	56	受取配当金	2,253	受取賃貸料	212																																
売上高	184,422 百万円																																																
受取利息	37																																																
受取配当金	4,478																																																
受取賃貸料	220																																																
売上高	212,577 百万円																																																
受取利息	56																																																
受取配当金	2,253																																																
受取賃貸料	212																																																

[次へ](#)

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	7,408	92	8	7,492

(変動事由の概要)

- 1 増加株式数の内訳は、単元未満株式の買い取りによる増加92千株であります。
- 2 減少株式数の内訳は、単元未満株式の買い増し請求による減少8千株であります。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	7,492	44	4	7,533

(変動事由の概要)

- 1 増加株式数の内訳は、単元未満株式の買い取りによる増加44千株であります。
- 2 減少株式数の内訳は、単元未満株式の買い増し請求による減少4千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																												
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、タイヤ事業における金型（工具、器具及び備品）であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">772</td> <td style="text-align: center;">601</td> <td style="text-align: center;">170</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">775</td> <td style="text-align: center;">603</td> <td style="text-align: center;">171</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">134 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">37 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">171 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">228 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">228 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び 運搬具	3	2	0	工具、器具 及び備品	772	601	170	合計	775	603	171	一年内	134 百万円	一年超	37 百万円	合計	171 百万円	支払リース料	228 百万円	減価償却費相当額	228 百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>同 左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">390</td> <td style="text-align: center;">352</td> <td style="text-align: center;">37</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">393</td> <td style="text-align: center;">356</td> <td style="text-align: center;">37</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">25 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">12 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">134 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">134 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び 運搬具	3	3	0	工具、器具 及び備品	390	352	37	合計	393	356	37	一年内	25 百万円	一年超	12 百万円	合計	37 百万円	支払リース料	134 百万円	減価償却費相当額	134 百万円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																										
	百万円	百万円	百万円																																																										
機械装置及び 運搬具	3	2	0																																																										
工具、器具 及び備品	772	601	170																																																										
合計	775	603	171																																																										
一年内	134 百万円																																																												
一年超	37 百万円																																																												
合計	171 百万円																																																												
支払リース料	228 百万円																																																												
減価償却費相当額	228 百万円																																																												
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																										
	百万円	百万円	百万円																																																										
機械装置及び 運搬具	3	3	0																																																										
工具、器具 及び備品	390	352	37																																																										
合計	393	356	37																																																										
一年内	25 百万円																																																												
一年超	12 百万円																																																												
合計	37 百万円																																																												
支払リース料	134 百万円																																																												
減価償却費相当額	134 百万円																																																												

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内</td> <td style="text-align: right;">18 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年超</td> <td style="text-align: right;">12 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30 百万円</td> </tr> </table>	一年内	18 百万円	一年超	12 百万円	合計	30 百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内</td> <td style="text-align: right;">14 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年超</td> <td style="text-align: right;">7 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22 百万円</td> </tr> </table>	一年内	14 百万円	一年超	7 百万円	合計	22 百万円
一年内	18 百万円												
一年超	12 百万円												
合計	30 百万円												
一年内	14 百万円												
一年超	7 百万円												
合計	22 百万円												

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式48,617百万円、関連会社株式1,481百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式52,884百万円、関連会社株式 1,457百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	2,308 百万円	405 百万円
未払従業員賞与	1,695	1,716
退職給付引当金	9,814	9,484
投資有価証券評価損	34	34
その他	1,906	2,483
繰延税金資産小計	15,759	14,124
評価性引当額	406	800
繰延税金資産合計	15,353	13,324
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	3,446	3,446
退職給付信託設定株式受入差益	2,103	2,102
固定資産圧縮積立金	1,592	1,523
その他有価証券評価差額金	9,402	9,601
その他	385	71
繰延税金負債合計	16,929	16,746
繰延税金資産(負債)の純額	1,577	3,422

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
法定実効税率	40.3%	40.3%
(調整)		
住民税均等割額	1.0	2.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	17.6	17.9
評価性引当額	0.2	6.6
その他	1.1	2.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.0	30.0

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	449円76銭	1株当たり純資産額	453円05銭
1株当たり当期純利益金額	34円27銭	1株当たり当期純利益金額	12円41銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	11,484	4,156
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,484	4,156
普通株式の期中平均株式数(千株)	335,163	335,084

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	150,716	151,800
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	150,716	151,800
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	335,105	335,065

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

投 資 有 価 証 券	そ の 他 有 価 証 券	株式	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
			日本ゼオン(株)	16,832,500	12,910
トヨタ自動車(株)	3,568,783	11,955			
本田技研工業(株)	3,134,600	9,795			
スズキ(株)	824,000	1,531			
株式会社みずほフィナンシャルグループ	7,546,930	1,041			
株式会社小松製作所	300,003	847			
東京製綱(株)	2,671,218	836			
東洋ゴム工業(株)	4,000,000	816			
日産自動車(株)	1,058,038	780			
古河電気工業(株)	2,280,000	766			
古河機械金属(株)	8,510,750	731			
神奈川中央交通(株)	1,200,000	511			
世和機械(株)	32,908	423			
出光興産(株)	42,800	416			
日野自動車(株)	1,000,525	407			
その他 143銘柄	33,390,366	7,098			
	計	86,393,421	50,871		
	その他有価証券合計	86,393,421	50,871		
	投資有価証券合計	86,393,421	50,871		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末 残高 (百万円)	当期 増加額 (百万円)	当期 減少額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 及び減損損 失累計額 又 は償却累計 額 (百万円)	当期 償却額 (百万円)	差引 当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	66,646	673	261	67,058	42,442	1,638 (47)	24,616
構築物	11,163	338	14	11,487	9,606	281	1,881
機械及び装置	257,033	4,255	2,888	258,400	225,583	10,824	32,816
車両運搬具	3,330	165	264	3,231	2,901	202	329
工具、器具及び備品	53,201	2,266	2,800	52,667	50,276	3,055	2,391
土地	12,499	350		12,850			12,850
リース資産	871	341		1,212	473	250	739
建設仮勘定	2,571	8,138	8,050	2,659			2,659
有形固定資産計	407,317	16,530	14,280	409,567	331,284	16,251	78,282
無形固定資産							
ソフトウェア	2,249	344	553	2,039	1,013	379	1,026
施設利用権	550		1	549	500	0	48
その他	182			182	174	2	8
無形固定資産計	2,982	344	554	2,771	1,689	381	1,082
長期前払費用	2,164	598	976	1,786	802	500	983
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	新城工場	タイヤ製造設備ほか	1,688	百万円
	平塚製造所	タイヤ・工業品・航空部品製造設備ほか	1,175	
工具、器具及び 備品	新城工場	タイヤ製造用モ - ルドほか	1,088	
	三島工場	"	389	
建設仮勘定	新城工場	タイヤ製造設備ほか	2,971	
	平塚製造所	タイヤ・工業品・航空部品製造設備ほか	2,325	
	三島工場	タイヤ製造設備ほか	1,141	

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び 備品	新城工場	タイヤ製造用モ - ルドほか	1,687	百万円
機械及び装置	平塚製造所	タイヤ・工業品・航空部品製造設備ほか	1,070	

3 「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注1)	140	4	30	0	113
役員賞与引当金	79	82	79		82
災害損失引当金		354			354

(注1) 「当期減少額(その他)」は、引当金計上理由の解消によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ) 現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		6
預金	当座預金	1,665
	普通預金	51
	小計	1,717
計		1,723

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ミトヨ	374
山清工業(株)	224
山清産業(株)	186
(株)内村	179
富士高圧フレキシブルホース(株)	99
その他(注)	408
計	1,471

(注) 丸高興業(株)ほか

(b) 期日別内訳

期日別	23年4月	5月	6月	7月	8月以降	計
金額(百万円)	467	413	397	191	1	1,471

(ハ) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ヨコハマタイヤジャパン	28,630
横浜ゴムMBジャパン(株)	11,357
ヨコハマタイヤコーポレーション	6,425
丸紅(株)	4,898
アポロサービス(株)	2,659
その他(注)	37,197
計	91,168

(注) 伊藤忠商事(株)ほか

(b) 滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	平均滞留期間(日)
84,512	341,788	335,132	91,168	78.6	93

(注) 1 回収率の算出方法
$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期繰越高} + \text{当期発生高}} \times 100(\%)$$

2 平均滞留期間の算出方法
$$\text{平均滞留期間} = \frac{\text{前期繰越高} + \text{当期末残高}}{2} \div \frac{\text{当期発生高}}{12} \times 30\text{日}$$

3 上記の金額にはそれぞれ消費税等が含まれております。

(二) 商品及び製品

内訳	金額(百万円)
タイヤ	10,964
工業品ほか	4,202
計	15,167

(ホ) 原材料及び貯蔵品

内訳	金額(百万円)
原材料	
ゴム類	669
糸布類	101
混合剤	491
その他	3,894
部分品	2,033
貯蔵品	
燃料	20
修繕材料	281
その他の雑品類	1,182
計	8,674

(ヘ) 仕掛品

内訳	金額(百万円)
タイヤ	1,963
工業品ほか	4,498
計	6,462

固定資産

(イ) 関係会社株式

銘柄		金額(百万円)
子会社株式	ヨコハマコーポレーション オブ ノースアメリカ	21,332
	ヨコハマタイヤマニュファクチャリング(タイ)	16,749
	ヨコハマタイヤフィリピンINC.	5,168
	(株)ヨコハマタイヤジャパン	3,060
	横浜ゴムMBジャパン(株)	872
	ヨコハマ・インドア	684
	その他32社	5,016
	小計	52,884
関連会社株式	協機工業股? 有限公司	1,019
	ヨコハマフランスSAS	151
	その他12社	286
	小計	1,457
計		54,341

(ロ) 関係会社出資金

銘柄		金額(百万円)
子会社出資金	横浜橡?(中国)有限公司	10,632
	LLC ヨコハマ R.P.Z.	8,934
	ヨコハマ ロシア LLC	1,114
	その他8社	964
	小計	21,645
関連会社出資金	山清(佛山)汽車部件有限公司	14
	小計	14
計		21,659

流動負債

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
浜ゴム物流(株)	707
トクセン工業(株)	651
(株)松田商店	304
不二精工(株)	288
フレキシス(株)	217
その他(注)	9,675
計	11,845

(注) (株)山川機械製作所 ほか

(b) 期日別内訳

期日別	23年4月	5月	6月	7月	8月以降	計
金額(百万円)	3,437	2,964	2,873	2,229	339	11,845

(口) 買掛金

相手先	金額(百万円)
日本ゼオン(株)	8,144
新日化カーボン(株)	3,533
東京製綱(株)	2,116
ヨコハマタイヤフィリピンINC.	1,918
ヨコハマタイヤマニュファクチャリング(タイ)	1,894
その他(注)	22,954
計	40,562

(注) 東京材料(株) ほか

(ハ) 短期借入金

借入先	金額(百万円)	担保
(株)みずほコーポレート銀行	9,782	無担保
(株)横浜銀行	9,463	"
農林中央金庫	5,152	"
(株)静岡銀行	3,050	"
その他 16 行	10,715	"
計	38,162	

(注) 上記は、当座借越によるものであり、用途は運転資金であります。

(二) 設備関係支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
清水建設(株)	210
フタキ機工(株)	50
(株)トーエネック	49
富士電機システムズ(株)	47
(有)大川電気設備	44
その他(注)	1,230
計	1,632

(注) (株)GMJ ほか

(b) 期日別内訳

期日別	23年4月	5月	6月	7月	8月以降	計
金額(百万円)	286	479	411	329	127	1,632

固定負債

(イ) 社債

「第5 経理の状況 1(1) 連結附属明細表 社債明細表」を参照

(ロ) 長期借入金

借入先	金額(百万円)	担保
(株)日本政策投資銀行	10,408	工場財団ほか
朝日生命保険(相)	5,930	無担保
(株)みずほコーポレート銀行	4,793	"
(株)横浜銀行	3,843	"
三菱UFJ信託銀行(株)	3,028	"
その他 5 行	4,756	"
計	32,759	

(3) 【その他】

該当する事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.yrc.co.jp
株主に対する特典	該当事項なし

- (注)1. 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利
2. 平成23年6月29日開催の第135回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、事業年度を変更いたしました。
- (1)事業年度 1月1日から12月31日まで
 - (2)定時株主総会 3月中
 - (3)基準日 12月31日
 - (4)剰余金の配当の基準日 6月30日、12月31日
- なお、第136期事業年度については、平成23年4月1日から平成23年12月31日までの9ヶ月間となります。また、第136期事業年度の中間配当の基準日は、平成23年9月30日となります。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しておりません。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度 第134期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成22年6月25日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書および確認書

第135期第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月11日関東財務局長に提出。

第135期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出。

第135期第3四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成22年6月25日関東財務局長に提出。

(5) 四半期報告書の訂正報告書および確認書

第135期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月17日関東財務局長に提出。

(6) 発行登録書（新株予約権証券）

平成22年6月25日関東財務局長に提出。

(7) 訂正発行登録書（普通社債、新株予約権証券）

平成22年8月11日関東財務局長に提出

(8) 訂正発行登録書（普通社債、新株予約権証券）

平成22年11月12日関東財務局長に提出。

(9) 訂正発行登録書（普通社債、新株予約権証券）

平成22年11月17日関東財務局長に提出。

(10) 訂正発行登録書（普通社債、新株予約権証券）

平成23年2月14日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

横浜ゴム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太田 周二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 達也

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横浜ゴム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、横浜ゴム株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、横浜ゴム株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、横浜ゴム株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6 月29日

横浜ゴム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太 田 周 二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 達 也

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横浜ゴム株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、横浜ゴム株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、横浜ゴム株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、横浜ゴム株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月25日

横浜ゴム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太田 周二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 達也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横浜ゴム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第134期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、横浜ゴム株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月29日

横浜ゴム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太田 周二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 達也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横浜ゴム株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第135期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、横浜ゴム株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。